

平成27年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成27年度当初予算関係)

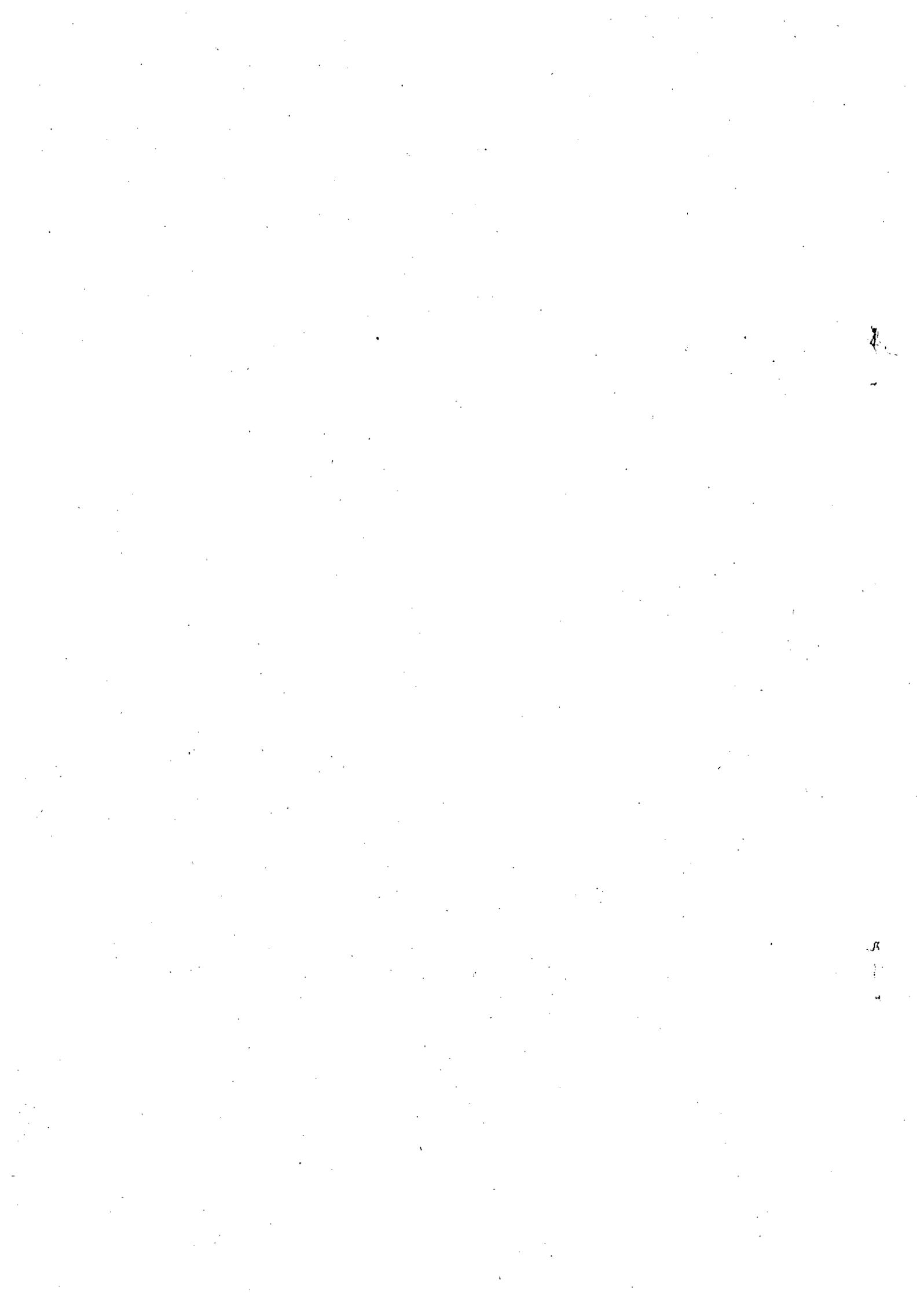
教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



平成27年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成27年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1~2
		教育総務課	3~17
		教育環境課	18~34
		小中学校課	35~60
		特別支援教育課	61~80
		いじめ・不登校	81~83
		総合対策センター	
		教育センター	84~91
		高等学校課	92~122
		社会教育課	123~133
		図書館	134~142
		人権教育課	143~151
		文化財課	152~172
		博物館	173~184
		体育保健課	185~199
		定数	200~202
	2 歳入歳出事項別明細書		203~205
	3 節の明細		206~214
	4 継続費に関する調書		215~217
	5 債務負担行為に関する調書		218~230

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成27年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		231
	2 歳入歳出事項別明細書		232~233
	3 当初予算説明資料		234
	4 歳出事項別明細書		235
	5 節の明細		236
第16号	平成27年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		237
	2 歳入歳出事項別明細書		238~239
	3 当初予算説明資料		240
	4 歳出事項別明細書		241
	5 節の明細		242
	6 債務負担行為に関する調書		243~244

平成27年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第36号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	教育総務課	245～246
第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正等について	小中学校課 特別支援教育課 教育センター 高等学校課 体育保健課	247～248 249～250 251～252 253～254 255～256
第52号	工事請負契約（県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事（建築第一工区））の締結について	教育環境課	257
第55号	財産を無償で貸し付けること（鳥取東高等学校進入路）について	教育環境課	258
第56号	財産を無償で貸し付けること（（元）鳥取農業高等学校実習農園）について	教育環境課	259
第58号	財産を無償で譲渡すること（（元）赤碕高等学校プール）について	教育環境課	260

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
教育総務課	54,907,187	55,839,644	△ 932,457	9,468,976		1,249,586	44,188,625	
教育環境課	6,849,518	5,988,930	860,588	39,421	<2,685,200> 3,011,000	113,488	3,685,609	
小中学校課	193,934	195,603	△ 1,669	37,073		3,860	153,001	
特別支援教育課	587,480	550,419	37,061	108,663		37,452	441,365	
いじめ・不登校 総合対策センター	73,697	73,603	94	18,700		3,027	51,970	
教育センター	176,813	152,643	24,170	720		2,013	174,080	
高等学校課	1,470,286	1,055,931	414,355	865,387		12,887	592,012	
社会教育課	209,552	203,992	5,560	1,000		7,510	201,042	
図書館	264,679	267,661	△ 2,982			6,847	257,832	
人権教育課	1,044,003	703,553	340,450	42,548		345,459	655,996	
文化財課	6,507,001	6,075,663	431,338	218,510		5,766,712	521,779	
博物館	301,542	344,379	△ 42,837			19,060	282,482	
体育保健課	511,047	313,251	197,796	20,718	<117,000> 117,000	123,366	249,963	
合計	73,096,739	71,765,272	1,331,467	10,821,716	<2,802,200> 3,128,000	7,691,267	51,455,756	県費負担額 54,257,956

(注) 起債の上段<書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

議案説明資料総括表

(主な事業)	
教育総務課	教職員いきいき!プロジェクト推進事業
教育環境課	県立学校ICT環境整備事業(高等学校用機器整備) 県立学校耐震化推進事業費 (新) 県立智頭農林高等学校学科再編に伴う施設設備整備事業 (新) 県立倉吉農業高等学校畜産施設改修事業
小中学校課	(新) 特色ある小中9年教育支援事業 (新) 「学級づくり・人間関係づくり」推進事業 土曜授業等実施支援事業 幼児教育充実活性化事業
特別支援教育課	(新) 特別支援学校ICTサポート事業 発達障がい児童生徒等支援事業 特別支援教育における授業力向上事業 特別支援学校児童生徒支援事業 チャレンジド・ドリカムプロジェクト 学校交流等による障がい者スポーツ振興事業 あいサポート・特別支援学校合同文化祭開催事業
いじめ・不登校総合対策センター	いじめ防止対策推進事業
教育センター	ICT活用教育推進事業
高等学校課	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業 21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト 鳥取県版キャリア教育推進事業 県立高校土曜授業等実施事業 英語教育強化推進事業 鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業
図書館	生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育推進事業
人権教育課	(新) 地域と共に創るとっとり人権教育事業
文化財課	「ふるさとを元気に」ととりの文化遺産活用推進事業 伝統芸能等支援事業 受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)
博物館	企画展開催費
体育保健課	子どもの体力向上推進プロジェクト事業 平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備・特別強化事業

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7936)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員いきいき！プロジェクト推進事業	1,755	4,083	△2,328				1,755	
トータルコスト	3,308千円 (前年度5,631千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	プロジェクトチーム運営、セミナー開催、業務改善の効果検証等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校教職員の多忙感解消のため、プロジェクトチームによる対策検討を進め、学校現場の職場改善意識を醸成するための研修を実施するとともに、モデル校の取組事例をもとに業務改善(以下「カイゼン」という。)に取り組む学校を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額	実施内容
プロジェクトチームにおける対策検討	72	プロジェクトチームを引き続き設置し、現場のカイゼン事例をボトムアップにより吸い上げて横展開を図るなど、教職員の多忙感解消のための対策検討、効果検証等を行う。
トップセミナーの開催	435	全学校種の各学校長、市町村教育委員会職員等を対象として、学校現場のカイゼン意識を醸成するための研修会を開催する。
校内カイゼン研修の支援	1,248	平成26年度に外部指導者とともにカイゼンに取り組んだモデル校の取組事例をもとに校内におけるカイゼンを実施しようとする学校に対し、県内外の学識経験者等カイゼンについて知見を有する者を招き校内教職員に対する研修を実施するための経費を支援する。
合計	1,755	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教職員の事務の効率化による負担解消を図るため、これまで学事支援システムの導入やノーツDBの活用等のハード面の環境整備を図る一方、小中学校教員の授業持ち時間目安の見直しや県立高校への教育相談員配置などソフト面での取組も実施してきている。
- ・また、平成22年に実施した教職員業務実態調査結果を踏まえ、「帰らぬDAY(一斉退庁日)」、「リフレ週(一斉退庁週)」の設定、管理職による勤務状況把握の徹底等の取組を実施している。
- ・本事業のほか以下の取組を実施する予定であり、引き続きプロジェクトチームでの検証を行っていく。
 - ICTを活用した学校運営支援システム構築事業(教育総務課)
 - 県教育委員会における障がい者就労支援事業(教育総務課)
 - 学校管理職を対象としたカイゼン活動実施研修の開催(教育センター)
 - モデル校を中心としたカイゼン実践事例集の作成・配付(高等学校課)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,432	12,465	△33				12,432	
トータルコスト	16,315千円 (前年度16,335千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員の活動 (定例会、臨時会、現地研修等) に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	46,677	45,711	966			(諸収入) 31	46,646	
トータルコスト	121,221千円 (前年度121,553千円) [正職員: 9.6人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	秘書業務、議会対応、教育表彰、教育委員会内部調整							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
教育委員会運営費	45,903	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動						
教育表彰費	774	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰						
計	46,677							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チャレンジする市町村を応援する教育交付金	2,000	4,800	△2,800				2,000	
トータルコスト	2,777千円（前年度6,348千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、申請の審査・支払							
工程表の施策目標（指標）	市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

少子化が進み学校の統廃合も進む中、市町村の教育委員会の行政体制の見直し検討は喫緊の課題となっていることから、複数の市町村が地域の視点で課題を解決していくために連携して行う先導的な取組について支援を行う。

2 事業内容

対象事業	各地域特有の教育事情や教育課題を広域連携により解決しようとする取組 （事業例） ・教育行政が連携するシステムの研究 教科広域研究会の設置（各郡研究会の広域化）など ・教育資源の共有化 町を超えた学校指導（指導主事、エキスパート教員の連携による授業力向上等） 教育支援センターの広域連携協定など
補助率	1/2
対象経費	対象事業を実施するために必要な経費（ただし、正職員の人件費、庁費を除く）
補助限度額	市1,000千円 / 町村500千円

※本交付金の対象としない事業

- ・国、県、その他団体等の委託や補助金の対象となる事業
- ・当該市町村での事業開始から3年目以降の事業（取組1、2年目の初動を支援）

3 背景、現状等

- ・学力向上やいじめ、不登校の問題など、教育を取り巻く課題が多様化する中で、教育委員会や学校には、多様な課題へのスピード感を持った適切な対応が期待されている。
- ・行政組織の規模の小ささや、児童・生徒数の減少に伴い1町村1学校という所もあるなど、単独の取組には限界がある市町村もある。
- ・広域連携による取組に意欲のある市町村の成功事例を全県で共有し、他市町村の取組につなげることで、県全体の教育のレベルアップを図っていく必要がある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7578)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	77,865	70,322	7,543			264	77,601	
トータルコスト	78,642千円 (前年度71,096千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員37.0人]							
主な業務内容	県立学校等に障がい者等を雇用							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校及び事務局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、コミュニケーション能力の向上を図り、一般就労につなげていく。

2 事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
白兔養護学校	業務補助職員 4人	業務支援員 2人	事務補助、清掃、除草、印刷、発送、給食配膳、調理、データ入力等	業務支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等
倉吉養護学校	(各校2人)	(各校1人)		
米子養護学校及び県立高校又は事務局	業務補助職員 10人	業務支援員 5人 (障がい者就業・生活支援センターへ委託業務コーディネーター (米子養護配置) 1人)		
倉吉総合産業高校	業務補助職員 2人	業務支援員 1人	同上	同上

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
鳥取聾学校 (本校)	[聴覚障がい者]		データ入力等の事務、校内実習における補助的業務等	—
鳥取聾学校ひかり分校	業務補助職員 3人	—		
琴の浦高等特別支援校	(各校1人)			
鳥取湖陵高校	農場管理補助職員 6人	業務支援員 3人 (各校1人)	農産物への灌水・散水、農場等の除草、ハウス清掃等	業務支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等
智頭農林高校	(各校2人)			
倉吉農業高校				
事務局 (図書館)	[精神障がい者]	—	本の書庫への返却、ラベル貼付等	—
	業務補助職員 4人			

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター

配属先	雇用人数	業務内容
教育総務課	[視覚障がい者] 業務補助職員 1人	視覚障がい者に対する県のバブリシティの点検、資料の点訳、テープ起こし等

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度の教員採用試験から新たに障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。
- これらの取組により、平成26年度は障がい者法定雇用率 (2.2%) を達成した。

年度	19	20	21	22	23	24	25	26
県教委の障がい者雇用率	1.61%	1.49%	1.61%	1.74%	1.63%	1.67%	1.83%	2.54%

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7926）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
心とからだいきいき キャンペーン	1,149	1,370	△221				1,149													
トータルコスト	3,479千円（前年度4,466千円）〔正職員：0.3人〕																			
主な業務内容	啓発用品の作成、各種広報・啓発活動、関係機関との連絡調整等																			
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>全国的な学力調査・体力テストを実施した結果、生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることが明らかになっている。子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、心とからだいきいきキャンペーンを展開する。</p> <p>【キャンペーンの6つの柱】</p> <table border="1"> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </table>									①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう						
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう																		
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう																		
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報活動</td> <td>1,049</td> <td>・学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 ・各種団体等が行うイベントの際にクリアファイルを配付 ・平成28年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布</td> </tr> <tr> <td>継続的な啓発活動</td> <td>100</td> <td>・教育だより「とっとり夢ひろば!」、メールマガジンの活用 ・ポスター、チラシの配布</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,149</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	実施内容	広報活動	1,049	・学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 ・各種団体等が行うイベントの際にクリアファイルを配付 ・平成28年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布	継続的な啓発活動	100	・教育だより「とっとり夢ひろば!」、メールマガジンの活用 ・ポスター、チラシの配布	計	1,149	
区分	予算額	実施内容																		
広報活動	1,049	・学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 ・各種団体等が行うイベントの際にクリアファイルを配付 ・平成28年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布																		
継続的な啓発活動	100	・教育だより「とっとり夢ひろば!」、メールマガジンの活用 ・ポスター、チラシの配布																		
計	1,149																			
鳥取県子ども未来 基金	250,000	250,000	0			(寄附金) 250,000														
トータルコスト	250,777千円（前年度250,774千円）〔正職員：0.1人〕																			
主な業務内容	基金への積み立て・取り崩し																			
工程表の施策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。積立金250,000千円（平成27年度寄附見込額400,000千円）</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>1 設置目的</td> <td>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。</td> </tr> <tr> <td>2 基金の取り崩しについて</td> <td>当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 35,100千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 105,124千円 ・県内の子どもの健やかな成長を促す環境整備に係る経費 109,776千円</td> </tr> <tr> <td>3 基金の設置年月日</td> <td>平成20年4月1日</td> </tr> </table> <p>【ふるさと納税制度の概要】</p> <p>納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み ※平成27年度税制改正により、特例控除額の上限が個人住民税所得割額の1割から2割に拡充される予定。</p>									1 設置目的	ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。	2 基金の取り崩しについて	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 35,100千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 105,124千円 ・県内の子どもの健やかな成長を促す環境整備に係る経費 109,776千円	3 基金の設置年月日	平成20年4月1日						
1 設置目的	ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。																			
2 基金の取り崩しについて	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 35,100千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 105,124千円 ・県内の子どもの健やかな成長を促す環境整備に係る経費 109,776千円																			
3 基金の設置年月日	平成20年4月1日																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教育企画費	3,510	3,504	6			10 3,500	
トータルコスト	11,275千円 (前年度13,565千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	市町村教委との連絡調整、鳥取県教育振興基本計画の推進等						
工程表の施策目標(指標)	市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進、県民との協働による計画の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

市町村教育委員会への支援、教育調査、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組等に要する経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
市町村教育委員会関係	574	市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。
高等教育機関との連携推進	217	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方策を検討する。
鳥取県教育の計画的な推進	2,719	鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組を行う。非常勤職員(一般事務)1名を配置する。
計	3,510	

知りたい!聞きたい! 開かれた教育づくり事業	7,807	7,684	123			7,807
---------------------------	-------	-------	-----	--	--	-------

トータルコスト	13,243千円 (前年度13,101千円) [正職員: 0.7人]						
主な業務内容	広報紙の作成、教育委員会の広報・報道活動、大学・企業との連絡調整等						
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

開かれた教育づくりを進めるための経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
広報活動費	7,657	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行(年5回) ・リーフレット「ととりの教育(英語・韓国語版)」発行 ・「鳥取県教育振興基本計画」等の出前説明 ・教育委員会のホームページの管理
公聴活動費	100	鳥取県の教育を語る会の開催(年6回程度) 地域が直面する教育課題について、教育委員、教育長をはじめとする県教育委員会の職員が県民や行政関係者等と直接意見交換し、いただいた意見を今後の施策の参考とする。 スクールミーティングの開催(年6回程度) 近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等と直接意見交換し、ニーズ等を把握して今後の教育行政に生かす。
報道活動費	50	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報
計	7,807	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育国際交流推進事業	2,455	1,588	867				2,455	

トータルコスト 4,785千円 (前年度3,910千円) [正職員: 0.3人]
 主な業務内容 韓国江原道及び他国との交流連絡調整
 工程表の施策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
 江原道教育庁等関係諸国の地方政府と、教育分野での交流を推進するための経費である。
 なお、平成27年度は鳥取県教育委員会と韓国江原道教育庁の姉妹結縁協定書締結から20周年を迎えることから、記念事業を行う。

2 事業内容 (単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
20周年記念展示	625	交流20周年を記念し、児童生徒・教職員の絵画・写真の作品や、交流紹介パネル等の展示を行う。
韓国江原道教育庁との教育交流相互派遣	1,690	交流を深めるとともに教育施策への参考とするため、交流20周年を記念して相互に訪問し、視察・意見交換等を行う。
実務者協議団の派遣	140	実務者レベルの協議団を派遣し、次年度交流事業について協議を行う。
計	2,455	

教育審議会費	4,593	5,193	△600				4,593	
--------	-------	-------	------	--	--	--	-------	--

トータルコスト 7,699千円 (前年度9,836千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 鳥取県教育審議会の開催・運営
 工程表の施策目標(指標) 県民との協働による計画の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
 本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。

2 事業内容
 鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。
 ・委員定数: 30名以内
 ・組織: 鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会
 ・開催数: 総会 年2回
 分科会 学校等教育分科会 (年5回)
 学校運営分科会 (年2回)
 生涯学習分科会 (年3回)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7505)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育局運営費	22,733	22,921	△188			21	22,712	
トータルコスト	224,623千円 (前年度224,135千円) [正職員: 26.0人、非常勤職員3.0人]							
主な業務内容	市町村教育員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。								
学校防災機能強化 向上推進事業	3,429	1,694	1,735				3,429	
トータルコスト	4,206千円 (前年度2,468千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	防災・危機管理事案対応							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 災害発生時の情報伝達・収集・共有を円滑かつ確実に行うため、既存の防災インフラを活用した県立学校の防災機能強化を図る。								
2 事業内容 一般電話回線不通時の代替通信手段として整備しているMCA無線(一部の学校には衛星携帯電話)に加え、県立学校にタブレット端末を整備し、県が既に導入・運用しているテレビ会議システム(総務部整備)、災害情報システム(危機管理局整備)と連携活用することで、県立学校の情報伝達手段を補完する。								
(単位: 千円)								
	区 分		予算額	備 考				
	タブレット端末(新規整備)		1,735	県立学校33校 (鳥取聾学校ひまわり分校含む)				
	MCA無線又は衛星携帯電話(整備済)		1,694	MCA無線36台、衛星携帯電話7台 (学校以外の教育機関分を含む)				
	計		3,429					
教育行政監察業務	1,332	1,332	0				1,332	
トータルコスト	15,309千円 (前年度14,488千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、公益法人等の指導監督							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育行政監察業務及び公益法人等指導監督事務等に要する経費である。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	1,583	7,975	△6,392				1,583									
トータルコスト	2,360千円 (前年度9,523千円) [正職員: 0.1人]															
主な業務内容	システム改修に係る打ち合わせ等															
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>学校教職員の多忙感解消のため、ICTを活用して開発した学校運営支援システムを運用し、学校現場での紙媒体による業務を効率化するための経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>従来、学校が紙媒体で処理していた授業や行事の状況、教職員の勤怠管理、児童生徒の情報等多様な情報をシステムで処理することで、帳簿間の転記作業等を廃止し、省力化を図るとともに正確性の向上を図る。</p>																
(単位: 千円)																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校運営支援システム運用保守委託</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>鳥取県クラウド利用料</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	学校運営支援システム運用保守委託	1,080	鳥取県クラウド利用料	503	計	1,583
区分	予算額															
学校運営支援システム運用保守委託	1,080															
鳥取県クラウド利用料	503															
計	1,583															
職員人件費	1,036,879	1,067,624	△30,745			(手数料) 1,666	1,035,213									
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員115人(教育長を含む)と定数外職員4人の人件費である。</p>																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教職員人事管理費	18,491	17,087	1,404			40 18,451	
トータルコスト	53,434千円 (前年度52,686千円) [正職員: 4.5人、非常勤職員4.0人]						
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知						
工程表の施策目標(指標)	-						
事業内容の説明							
1 事業の概要 教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。							
教職員厚生事業費	10,867	9,670	1,197				10,867
トータルコスト	17,856千円 (前年度16,635千円) [正職員: 0.9人]						
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施、退職手当の裁定等						
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進						
事業内容の説明							
1 事業の概要 教職員の福利厚生の増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費である。							
2 事業内容 (単位: 千円)							
区分	予算額	業務内容					
公立学校共済組合 に対する負担金	6,823	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金(共済組合職員人数分)					
財産形成貯蓄事務 電算委託	126	財形貯蓄の給与引去業務の電算処理委託					
教職員被服貸与費	2,999	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与					
生涯生活設計推進 事業	48	退職前の職員に対し、退職手当、退職共済年金の支給、退職後の生活設計について講義(県内3地区で各1回開催)					
次世代育成支援事 業	298	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・育休者の職場復帰支援のための研修会の開催 ・職場環境相談窓口の設置					
教職員ハラスメン ト対策事業	335	教職員のハラスメントへの理解を深め、その未然防止を図るため、ハラスメント防止研修会を開催(ハラスメント対策担当者対象、年1回開催)					
退職手当裁定費	168	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの作成、配布					
その他経費	70	光熱水費、電話代等					
計	10,867						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	44,745	41,694	3,051			(諸収入) 10	44,735	
トータルコスト	48,628千円（前年度45,564千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	業 務 内 容
健康管理担当医、産業医の配置	2,887	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。
職員健康管理審査会の開催	632	職員の健康管理区分について審査を行う。（結核・一般病審査会、神経・精神障がい審査会）
衛生管理体制の整備	184	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。
職員の健康診断等の実施	26,703	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。
教職員人間ドック負担金	11,870	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。
非常勤職員の配置	2,469	職員の健康管理業務を行う非常勤職員（一般事務）1名を配置する。
計	44,745	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員心の健康対策事業費	6,034	6,025	9			(諸収入) 17	6,017	
トータルコスト	9,917千円 (前年度9,895千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1. 事業の概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2. 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	業務内容
職員への意識啓発	485	①心の健康対策研修会の開催 教職員を対象に、心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会を開催(県内2地区 各1回) ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 管理監督者を対象に、各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会を開催(1回) ③教育センターにおける研修 初任者、校長、教頭等へのメンタルヘルスに関する研修を実施 ④県立学校での研修 心の健康対策職場内研修を県立学校で実施 ⑤メンタルヘルスガイドの配布 教職員に心の健康に関する冊子を配布
予防・職場環境の改善	4,120	①相談窓口の設置 教職員電話・メール相談、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントに関する相談 ②職場適応相談の実施 審査会委員(医師)による職場相談の実施(県内3地区 各10回) ③心の健康相談員(非常勤職員)の配置 教職員のカウンセリング及び関係機関との連絡調整を行う 非常勤職員を教育総務課に1名配置
休職者や復職者等への支援	1,429	①復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、職場復帰訓練の内容等について協議する ②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施 ③職場訪問面接相談の実施 健康管理主事等が教職員本人や管理職と面接し、教職員本人の不安軽減や自信回復への助言を行う
計	6,034	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7579)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,944	1,944	0				1,944	
トータルコスト	3,497千円 (前年度4,266千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制構築等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校現場における対応困難な問題に対応するため、弁護士による相談窓口を県内3地区に設置し、弁護士に直接相談できる体制を整備するための経費である。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

9目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	84,163	91,624	△7,461				84,163	
トータルコスト	84,940千円 (前年度92,398千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教職員の恩給及び退職年金等に要する経費である。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 小学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	22,763,637	22,631,357	132,280	5,137,835		(諸収入) 3,618	17,622,184	
事業内容の説明								
1 事業の概要 小学校常勤職員2,669人(定数内2,638人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費22,240,021千円、非常勤等報酬等523,616千円)								

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 中学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	12,245,066	12,896,468	△651,402	3,067,851		(諸収入) 2,620	9,174,595	
事業内容の説明								
1 事業の概要 中学校常勤職員1,519人(定数内1,507人及び定数外12人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費11,857,816千円、非常勤等報酬等387,250千円)								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 高等学校総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	その他	一般財源	
教職員費	11,386,573	11,578,151	△191,578	431,786	使用料及び手数料 983,676 諸収入 5,990	9,965,121	
事業内容の説明							
1 事業の概要 高等学校常勤職員1,383人(定数内1,346人及び定数外37人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費10,954,913千円、非常勤等報酬等431,660千円)							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	5,794,564	5,979,011	△184,447	831,504		(諸収入) 1,623	4,961,437	
事業内容の説明								
1 事業の概要 特別支援学校常勤職員753人(定数内747人及び定数外6人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費5,590,144千円、非常勤等報酬等204,420千円)								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	992,786	995,770	△2,984				992,786	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の社会教育関係職員130人と定数外職員1人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	82,118	82,577	△459				82,118	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 2 目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
 高等学校課 (内線: 7916)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立学校ICT環境整備事業 (高等学校用機器整備)	15,867	0	15,867				15,867	
トータルコスト	15,867千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	ICT機器の発注、事業効果の検証							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

各高校でデジタル教材等を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を実施し、合わせて学校現場においてICT活用教育を進める上での課題を把握するために県立高校8校に新たにタブレット端末の整備を行う。

2 主な事業内容

授業等での活用例として、以下のような取組を想定している。

教員による教材の掲示 (一斉学習)	<ul style="list-style-type: none"> 画像、音声動画などを拡大したり、タブレットに書き込みながら掲示 作業方法や実演の映像を掲示
個に応じた学習 (個別学習)	<ul style="list-style-type: none"> タブレット向けのドリルソフトを使用した学習 発音・朗読、書写、運動、演奏などの活動の様子をタブレットに記録・再生して自己評価に基づき練習 インターネットやデジタル教材等を使用した情報収集、資料や作品の制作 デジタル教材のシミュレーション機能や動画コンテンツ等を用いることにより、難しい実験等を疑似体験 タブレットを持ち帰り、動画やデジタル教材などを用いて授業を予習・復習
発表や話し合い (協働学習)	<ul style="list-style-type: none"> タブレットやプロジェクタ等を用いて、個人やグループの考えを整理して伝え合う タブレットを使ってテキストや動画等で表現や考えを記録・共有し、グループや学級全体で話し合い

※機器は複数年での賃貸借契約を行うため、債務負担行為を設定する。(単位: 千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
タブレット端末等の賃借料	15,867	21,156	21,156	5,289

平成27年度は、以下の8校にタブレット端末等を整備する。

- 鳥取工業高等学校 ・ 鳥取湖陵高等学校 ・ 智頭農林高等学校 ・ 倉吉総合産業高等学校
- 米子西高等学校 ・ 米子南高等学校 ・ 境港総合技術高等学校 ・ 日野高等学校

3 これまでの取組状況、改善点

従来のICT機器とタブレット端末を組み合わせることで、生徒の「意欲を高めること」「理解を高めること」「思考を深めたり広げたりすること」「表現や技能を高めること」に効果的である。

また、教員は教材を短時間で表示することができ、課題の焦点化が効率的にできるとともに、様々な考えを短時間で紹介したり、発表の苦手な生徒の意見を取り上げたり、意図して共有させたりでき、授業を効率的に進めることができる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7507)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	3,537,478	2,607,878	929,600	12,382	<2,524,500> 2,822,000		703,096	県費負担額 3,227,596

トータルコスト 3,621,341千円 (前年度2,637,287千円) [正職員: 10.8人、非常勤職員1.8人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要
旧耐震基準以前の建物で、耐震改修が必要なものについて、順次、耐震改修を実施する。
また、屋内運動場等の非構造部材について耐震対策(落下防止対策)を行う。

2 事業内容
(1) 校舎等の耐震改修・改築 (単位: 千円)

学校名	全体整備計画	平成27年度整備内容	予算額
八頭	・3棟(教室棟3棟) (平成27年度末耐震化完了予定)	・特別教室棟耐震改修、既存教室棟解体 ※平成25年度から28年度継続事業	261,186
鳥取西	・7棟(管理棟2棟、教室棟2棟、特別教室棟2棟、体育館) (平成28年度末耐震化完了予定)	・教室棟、体育館の耐震改修 ・芸術棟、EV棟新築 ※平成25年度から30年度継続事業	1,327,983
米子東	・6棟(管理棟、教室棟4棟、特別教室棟) (平成29年度末耐震化完了予定)	・管理・教室棟改築 ※平成26年度から30年度継続事業	1,361,901
鳥取工業	(平成25年度末耐震化完了)	・テニスコート整備、家屋事後調査等 ※平成27年度事業完了予定	52,094
倉吉総合産業	(平成25年度末耐震化完了)	・家屋事後調査 ※平成27年度事業完了予定	2,226

(2) 非構造部材耐震対策(屋内運動場等)

内 容	予算額
・吊り天井の撤去、照明器具の補強・LEDへの取替、バスケットゴールの補強、窓ガラスの改修・飛散防止対策 など ※平成26年度から27年度継続事業 (対象施設)	532,088

施設種別	高等学校	特別支援学校	社会教育施設	計
棟数	53棟	13棟	2棟	68棟

3 これまでの取組状況
緊急性の高いものから計画的に耐震改修を実施しており、平成29年度末にはすべての県立学校の耐震化の完了を予定している。

【耐震化率の推移】

区 分		H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1 (予定)
		高等学校	鳥取県	53.6%	68.8%	78.1%	87.1%	92.7%
	全国平均	72.9%	77.7%	82.4%	86.2%	90.0%	—	—
特別支援学校	鳥取県	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全国平均	87.9%	91.0%	92.9%	94.6%	96.5%	—	—

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7507)

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 県立智頭農林高等学校学科再編に伴う施設設備整備事業	24,596	0	24,596				24,596													
トータルコスト	33,914千円 (前年度0千円) [正職員: 1.2人]																			
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、備品整備																			
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進																			
事業内容の説明																				
1 事業の概要																				
<p>智頭農林高等学校では、「ふるさとを愛し、将来の地域を支え、新たな価値を創造する人材」を育成するため、農林業を学習の基盤に置きながら、地域の産業・文化・福祉などに根ざした教育、地域と連携した起業家教育、福祉マインドを育成する教育等を取り入れるため、平成28年度に学科再編(「園芸科学科」を「ふるさと創造科」に再編)を行うこととしており、必要な施設等の整備を実施する。</p>																				
<p><ふるさと創造科の概要></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活動コース</td> <td>・集約した農業施設を活用した専門的な知識・技術の習得 ・地域特産品の開発及び地元の商店街で販売する起業家を育てる教育など</td> </tr> <tr> <td>地域福祉コース</td> <td>・福祉に関する基礎的な知識・技術の習得 ・福祉施設等との交流、実習を通じた福祉スキルの向上など</td> </tr> </tbody> </table>									コース	概要	地域活動コース	・集約した農業施設を活用した専門的な知識・技術の習得 ・地域特産品の開発及び地元の商店街で販売する起業家を育てる教育など	地域福祉コース	・福祉に関する基礎的な知識・技術の習得 ・福祉施設等との交流、実習を通じた福祉スキルの向上など						
コース	概要																			
地域活動コース	・集約した農業施設を活用した専門的な知識・技術の習得 ・地域特産品の開発及び地元の商店街で販売する起業家を育てる教育など																			
地域福祉コース	・福祉に関する基礎的な知識・技術の習得 ・福祉施設等との交流、実習を通じた福祉スキルの向上など																			
2 事業内容 (単位: 千円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活動コース</td> <td>・食品加工実習室への改修・整備 ・商品保管用冷凍冷蔵庫、大型ミキサー 等</td> <td>17,710</td> </tr> <tr> <td>地域福祉コース</td> <td>・園芸・福祉実習室への改修・整備 ・介護ベッド、車椅子、ポータブルトイレ 等</td> <td>6,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>24,596</td> </tr> </tbody> </table>									コース	内容	金額	地域活動コース	・食品加工実習室への改修・整備 ・商品保管用冷凍冷蔵庫、大型ミキサー 等	17,710	地域福祉コース	・園芸・福祉実習室への改修・整備 ・介護ベッド、車椅子、ポータブルトイレ 等	6,886	合計		24,596
コース	内容	金額																		
地域活動コース	・食品加工実習室への改修・整備 ・商品保管用冷凍冷蔵庫、大型ミキサー 等	17,710																		
地域福祉コース	・園芸・福祉実習室への改修・整備 ・介護ベッド、車椅子、ポータブルトイレ 等	6,886																		
合計		24,596																		
3 これまでの取組状況・背景等																				
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも、農業教育を基本とし、智頭町をはじめ地域と顔の見える連携を推進してきたが、より積極的に地域の教育資源を学校に取り入れることが必要であり、「園芸科学科」を「ふるさと創造科」に再編し、より地域と連携し、地域資源を生かした特色有る教育を実践する。 ・農林業を主体とした教育を行い多くの人材を輩出してきたが、農業教育の果たすべき役割は変化してきており、時代や社会のニーズに合った農業教育への改革が必要である。 																				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7507)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立倉吉農業高等学校畜産施設改修事業	30,182	0	30,182	8,632	<12,000> 15,000		6,550	県費負担額 18,550
トータルコスト	37,947千円 (前年度0千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
倉吉農業高等学校は、県内の農業を支える人材育成を担っており、生徒数も年々増加傾向にあることから、県内の農業・酪農の中心となる将来のスペシャリスト育成のため、老朽化した畜産施設の改修・整備を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項目				H27	H28	合計		
乳牛舎(屋根改修、搾乳牛の屋根付き戻り通路整備)				4,284	13,635	17,919		
畜産実習室改築				25,898	34,357	60,255		
合計				30,182	47,992	78,174		
※平成27年度から28年度継続事業								
3 これまでの取組状況・背景等								
<ul style="list-style-type: none"> 倉吉農業高等学校は県内唯一の農業経営者育成高等学校として文部科学省の認定を受けており、卒業生は県内の酪農を支え最前線で活躍している。 生徒数は年々増加傾向にあり、農業を支え地域を支える人材を育成していくためには、老朽化した畜産施設の改修・整備が必要である。 								
(参考: 生徒数 (H26年5月1日現在))				(単位: 人)				
学科名	1年	2年	3年	計				
生物科	38	28	20	86				
食品科	30	22	22	74				
環境科	31	20	8	59				
計	99	70	50	219				

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7529）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公立文教施設整備促進費	2,224	2,222	2	1,400		(諸収入) 4	820	
トータルコスト	3,777千円（前年度3,770千円）[正職員：0.2人、非常勤職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
法定受託事務に基づいて、公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、国や市町村への連絡、調査等の事務を行う。								
事務用機器整備事業費	26,644	39,725	△13,081				26,644	
トータルコスト	28,197千円（前年度41,273千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	機器の発注及び支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。								
更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。								
2 事業内容 (単位：千円)								
項 目		予 算 額						
電話交換機賃借料		7,598						
デジタル印刷機賃借料		19,046						
合 計		26,644						
3 これまでの取組状況								
平成19年度から、更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行っている。平成26年度はデジタル印刷機41台の更新を実施した。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課(内線:7698)
特別支援教育課(内線:7575)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業	781,696	785,986	△4,290				781,696	
トータルコスト	816,639千円(前年度820,812千円)[正職員:4.5人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等のコンピュータ、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区 分				予算額				
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料				688,723				
サーバ等管理等委託業務				47,328				
校内LAN運営支援業務				27,780				
県立学校ネットワーク回線使用料				10,999				
ソフトウェアライセンス契約料				6,534				
機器修繕費				332				
合 計				781,696				
3 これまでの取組状況								
各学校で行っていた情報機器の発注手続きを平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校事務手続きの軽減や経費の削減を図っている。								
県立学校ICT環境整備事業(特別支援学校用機器整備)	34,564	35,089	△525				34,564	
トータルコスト	36,894千円(前年度37,411千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	ICT機器活用支援、ICT機器の発注、操作研修、事業効果の検証							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
特別支援学校における教育にタブレット端末等のICT機器を取り入れ、児童や生徒が抱える困難の解消などに活用することで、生徒の学力向上や学びに対する意欲を引き出す支援を行う。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区 分				予算額				
タブレット端末等の賃借料				27,416				
アプリケーション使用料				2,770				
タブレット端末通信料				4,378				
合 計				34,564				
【27年度整備機器】								
各学校における児童や生徒の個別の実態を勘案した上で、より効果的な機器活用に必要となる周辺機器の整備を図る。								
入力支援機器	画面タッチによる操作に困難がある生徒が利用するスタイラスペン、外部入力スイッチ等の充実を図る。							
端末固定機器	座位や臥位の姿勢でタブレットを操作するための端末固定器具等の充実を図る。							
3 これまでの取組状況								
各特別支援学校におけるタブレット端末整備を拡充するとともに、教職員を対象とした研修を実施するなどして、タブレット端末の諸機能や学習支援アプリ等を活用した生徒の学習支援に取り組んだ。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

特別支援教育課(内線:7575)

5項 特別支援学校費

高等学校課(内線:7929)

1目 特別支援学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考	
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源		
県立学 校 裁 量 事 業 予 算	高等学校	941,429	943,778	△2,349	5,000	2,896		(諸収入) 8,544 (基金繰入金) 33,900	891,089	
	特別支援学校	287,415	259,265	28,150	5,625		1,454	(諸収入) 410 (基金繰入金) 3,800	276,126	

トータルコスト 2,278,673千円(前年度2,177,383千円) [正職員:135.2人]

主な業務内容 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営

工程表の政策目標指標 特色ある学校運営の推進、特別支援教育の充実

事業内容の説明 【「鳥取県こども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

学校独自事業費(高等学校)、指導充実費(特別支援学校)、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

	区分	予算	事業内容
高等 学校	学校独自事業費	126,470	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験 ・地域探求学習等学校と地域が連携した取組 ・英語多読指導 ・国際高校生フォーラム ・全日本ホルスタイン共進会への参加 ・小中学生との交流 ・人間関係づくり 等
	学校運営費	751,067	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	63,892	教職員の業務に要する旅費
	合計	941,429	
特 別 支 援 学 校	指導充実費	13,344	学習指導の充実、就労促進及び進路指導に要する経費 【事業例】 ・地域と連携した作業学習(農作業・農加工) ・公民館と連携した社会体験活動 ・勤労意欲を高める販売活動 等
	学校運営費	242,960	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	31,111	教職員の業務に要する旅費
	合計	287,415	

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から導入。

各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分を行うことにより、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7933）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	620,282	682,720	△62,438		<32,200> 46,000	(諸収入) 33	574,249	県費負担額 606,449
トータルコスト	740,640千円（前年度802,675千円） [正職員：15.5人、非常勤職員：1.6人]							
主な業務内容	県立学校等施設の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況								
施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。								
省エネルギー型設備導入事業費	7,958	32,058	△24,100				7,958	
トータルコスト	18,829千円（前年度42,119千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県有施設の環境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。								
2 事業の内容 (単位：千円)								
項目		予算額						
LED誘導灯設置		5,754						
LED照明取替		2,204						
合計		7,958						
3 これまでの取組状況								
県有施設の照明器具のLED化を順次行っている。(平成26年度までにLED誘導灯は6校、県立学校事務室へのLED照明は12校導入している。)								
教育財産管理事業費	153,430	118,270	35,160			(使用料) 33,681	119,749	
トータルコスト	186,043千円（前年度152,322千円） [正職員：4.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校における建築物や各種設備の点検、保安管理、警備業務の委託等を行って、教育財産を適正に維持管理する。								
2 事業内容								
各種点検（公共建築物等定期点検、消防用設備保守点検、エレベーター保守点検、ガス式エアコン保守点検など）及び学校警備業務等の委託、跨線橋点検・撤去、学校敷地及び実習地の土地賃借料等に要する費用								
3 これまでの取組状況								
県立学校の教育財産の維持管理業務を実施してきた。 一部業務について、一括発注、複数年契約を行い、経費削減、事務の省力化を図った。								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7946）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	9,417	9,012	405				9,417	
トータルコスト	10,970千円（前年度10,560千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
廃校となった旧県立学校の維持管理等を行うとともに、老朽した施設の解体撤去を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
項目		予算額						
草刈り、貯水槽清掃等維持管理業務の委託		5,095						
旧鳥取湖陵高校美和分校鶏舎解体撤去費		3,770						
圃場に係る土地改良区等賦課金、地区除外決済金		552						
合計		9,417						
倉吉農業高等学校 大型特殊自動車免許取得施設整備事業	9,678	8,668	1,010				9,678	
トータルコスト	10,455千円（前年度9,442千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
営農に必要な大型特殊自動車免許を取得するための施設が老朽化しているため、路面・縁石等の改修を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
項目		平成26年度	平成27年度	合計				
測量・実施設計委託		2,216	-	2,216				
工事請負費		6,452	9,678	16,130				
合計		8,668	9,678	18,346				
※平成26年度から平成27年度まで継続事業								
建設工事等共通事務費	832	830	2			(諸収入) 3	829	
トータルコスト	1,609千円（前年度1,604千円）[正職員：0.1人、非常勤職員：0.3人]							
主な業務内容	工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
教育委員会事務局各課等から依頼を受けた、建設工事や各種委託業務に共通する事務を行う。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7507)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他 一般財源	
県立倉吉西高等学校 弓道場整備事業費	39,000	33,152	5,848		<26,000> 26,000	基金繰入金 9,791	3,209 県費負担額 29,029
トータルコスト	39,777千円 (前年度34,700千円) [正職員: 0.1人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツの充実						
事業内容の説明	【「鳥取県こども未来基金」充当事業】						
1 事業の概要	高校における弓道の競技力向上と練習環境の改善を図るため、全国大会等で好成績を収めている倉吉西高等学校の老朽化した弓道場の改築を行う。						
2 事業内容	(単位: 千円)						
項 目	平成26年度	平成27年度	合 計				
委託料(実施設計等)	7,152	—	7,152				
工事請負費	26,000	39,000	65,000				
合 計	33,152	39,000	72,152				
※平成26年度から平成27年度継続事業							
県立倉吉総合産業高 等学校グラウンド整 備事業費	24,000	19,316	4,684		<21,000> 21,000		3,000 県費負担額 24,000
トータルコスト	24,777千円 (前年度20,090千円) [正職員: 0.1人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツの充実						
事業内容の説明							
1 事業の概要	高校における陸上競技の競技力向上と練習環境の改善を図るため、やり投げ、棒高跳びなどで全国大会等で好成績を収めている倉吉総合産業高等学校の老朽化したオールウエザートラックの改修を行う。						
2 事業内容	(単位: 千円)						
項 目	平成26年度	平成27年度	合 計				
委託料(実施設計)	3,316	—	3,316				
工事請負費	16,000	24,000	40,000				
合 計	19,316	24,000	43,316				
※平成26年度から平成27年度継続事業							
県立鳥取工業高等学 校グラウンド整備事 業費	33,000	29,128	3,872		<29,000> 29,000		4,000 県費負担額 33,000
トータルコスト	33,777千円 (前年度29,902千円) [正職員: 0.1人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツの充実						
事業内容の説明							
1 事業の概要	排水状態が非常に悪く、土の補給や整地を行っても効果がなく、降雨後長時間使用ができないため、部活動(サッカー、陸上等)や学校行事に支障が生じている鳥取工業高等学校のグラウンドについて、表土の入替を行う。						
2 事業内容	(単位: 千円)						
項 目	平成26年度	平成27年度	合 計				
委託料(実施設計)	7,128	—	7,128				
工事請負費	22,000	33,000	55,000				
合 計	29,128	33,000	62,128				
※平成26年度から平成27年度継続事業							

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7946)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源																
高等学校寄宿舎運営費	38,939	38,524	415			5,317	33,622																
トータルコスト	40,492千円 (前年度43,167千円) [正職員: 0.2人]																						
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要 倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉農業高等学校 <ul style="list-style-type: none"> …畜産や農産物の育成・出荷等を実習する生徒のための寄宿舎の運営 鳥取中央育英高等学校、日野高等学校 <ul style="list-style-type: none"> …遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営 																							
高等学校農業実習費	23,410	21,664	1,746			(財産収入) 13,621	9,789																
トータルコスト	33,505千円 (前年度31,725千円) [正職員: 1.3人]																						
主な業務内容	支払等会計事務手続き																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要 鳥取湖陵高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>予算額</th> <th>主な実習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取湖陵</td> <td>10,919</td> <td>圃場栽培実習 (野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習 (野菜・草花) 食品加工実習 (福神漬け、味噌など)</td> </tr> <tr> <td>境港総合技術</td> <td>10,173</td> <td>食品加工実習 (ジャム・魚介類の缶詰など) 食品成分の分析 (水産食品の管理など) 水温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発</td> </tr> <tr> <td>日 野</td> <td>2,318</td> <td>圃場栽培実習 (野菜) 温室・施設栽培実習 (草花) 食品加工実習 (ジャム・豆腐・味噌など)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									学校名	予算額	主な実習内容	鳥取湖陵	10,919	圃場栽培実習 (野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習 (野菜・草花) 食品加工実習 (福神漬け、味噌など)	境港総合技術	10,173	食品加工実習 (ジャム・魚介類の缶詰など) 食品成分の分析 (水産食品の管理など) 水温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発	日 野	2,318	圃場栽培実習 (野菜) 温室・施設栽培実習 (草花) 食品加工実習 (ジャム・豆腐・味噌など)	合 計	23,410	
学校名	予算額	主な実習内容																					
鳥取湖陵	10,919	圃場栽培実習 (野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習 (野菜・草花) 食品加工実習 (福神漬け、味噌など)																					
境港総合技術	10,173	食品加工実習 (ジャム・魚介類の缶詰など) 食品成分の分析 (水産食品の管理など) 水温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発																					
日 野	2,318	圃場栽培実習 (野菜) 温室・施設栽培実習 (草花) 食品加工実習 (ジャム・豆腐・味噌など)																					
合 計	23,410																						
<p>3 これまでの取組状況 生産物の売払いによる収入を支出に充当する生産計画を立て、農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。</p>																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	202,291	154,677	47,614			(財産収入) 34	202,257	

トータルコスト 207,727千円（前年度160,094千円）[正職員：0.7人]

主な業務内容 支払等会計事務手続き、実習船にかかる諸手続

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要
 境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸（516t）」、小型実習船「わかたか（19t）」を用いた水産実習の運営を行う。

2 事業内容

(1) 実習計画

項目	内容
体験航海（1年生）	釣り体験、ロープワーク等
海洋体験航海（2年生）	航海実習、イカ釣り
潜水実習（3年生）	航海実習、潜水実習等
マリンスポーツ実習（2・3年生）	航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等
遠洋・国際交流航海（2年生）	航海実習、漁業実習、外国への出国手続等
瀬戸内航海（2年生）	航海実習、海上交通安全法等
食品・ビジネス科国際航海（2年生）	航海実習、イカ釣り、食品加工等

(2) 事業費内訳

項目	予算額
保安講習会旅費、船舶検査旅費 等	3,169
燃料費、修繕費、光熱水費 等	59,506
損害保険料、通信費、船舶放送受信料 等	11,104
船舶検査（第二種中間検査）受検費	128,289
全国水産実習船運営協会会費 等	223
合計	202,291

3 これまでの取組状況

総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく工業学科や商業学科の生徒も乗船実習を行っており、卒業後の進路についての選択肢を広げている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	5,007	25,918	△20,911				5,007	
トータルコスト	24,420千円 (前年度45,266千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館業務の効率化と利便性を高めるため、図書管理システムの運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項目		予算額						
図書管理システム・機器等賃借料		2,810						
システムサーバ保守管理経費		2,197						
合計		5,007						
3 これまでの取組状況								
学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新し、合わせてサーバの集中化を実施した。平成26年7月にはシステムの更新を行った。								
学事支援事業	77,609	63,864	13,745				77,609	
トータルコスト	98,575千円 (前年度78,568千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	システム導入に係る調整・運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。平成27年度は、未導入校8校への導入及び既導入校におけるシステムの更新や改修を行う。(平成27年度で全校導入)								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項目		予算額						
学事支援システム賃借料		68,135						
サーバ管理運用委託料		3,639						
システム改修委託料		5,835						
合計		77,609						
3 これまでの取組状況								
県立高校に学事支援システムを導入し、生徒情報の管理や各種証明書の発行を行っている。(県立高校24校中16校で導入済)								
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度: 鳥取湖陵、倉吉総合産業、鳥取中央育英、米子、境の5校に導入 平成24年度: 青谷、倉吉東、倉吉西、米子西、日野、鳥取緑風、米子白鳳の7校に導入 平成25年度: 平成24年度導入校7校における導入効果を検証し、未導入校8校への導入及びシステムの仕様の一元化に向けた対応方針を検討 平成26年度: 鳥取東、鳥取西、岩美、八頭の4校に導入 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
技術スペシャリスト育成環境整備事業	60,232	55,557	4,675				60,232																	
トータルコスト	61,009千円（前年度56,331千円）〔正職員：0.1人〕																							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き																							
工程表の政策目標（指標）	—																							
事業内容の説明																								
1 事業の概要																								
実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特色を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。																								
2 事業内容																								
・老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。																								
・就職先で実際に使用されている機器を整備する。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取湖陵</td> <td>温室環境制御システム</td> </tr> <tr> <td>鳥取工業</td> <td>可変インダクタンス、可変コンデンサ</td> </tr> <tr> <td>智頭農林</td> <td>溝堀機（パワーショベル）</td> </tr> <tr> <td>倉吉農業</td> <td>トラクター（125馬力）</td> </tr> <tr> <td>倉吉総合産業</td> <td>三次元測定器本体</td> </tr> <tr> <td>米子工業</td> <td>トータルステーション</td> </tr> <tr> <td>境港総合技術</td> <td>高圧冷却方式レトルト殺菌釜</td> </tr> </tbody> </table>									学校名	整備内容	鳥取湖陵	温室環境制御システム	鳥取工業	可変インダクタンス、可変コンデンサ	智頭農林	溝堀機（パワーショベル）	倉吉農業	トラクター（125馬力）	倉吉総合産業	三次元測定器本体	米子工業	トータルステーション	境港総合技術	高圧冷却方式レトルト殺菌釜
学校名	整備内容																							
鳥取湖陵	温室環境制御システム																							
鳥取工業	可変インダクタンス、可変コンデンサ																							
智頭農林	溝堀機（パワーショベル）																							
倉吉農業	トラクター（125馬力）																							
倉吉総合産業	三次元測定器本体																							
米子工業	トータルステーション																							
境港総合技術	高圧冷却方式レトルト殺菌釜																							
教育実習設備整備費（高等学校）	22,283	27,142	△4,859				22,283																	
トータルコスト	23,060千円（前年度27,916千円）〔正職員：0.1人〕																							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き																							
工程表の政策目標（指標）	—																							
事業内容の説明																								
1 事業の概要																								
県立高等学校において、教育内容の見直し等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化に伴う更新等を行う。																								
2 事業内容																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取東</td> <td>調理台用ガスコンロ・レンジ、調理台修繕</td> </tr> <tr> <td>鳥取湖陵</td> <td>フラワーショーケース</td> </tr> <tr> <td>智頭農林</td> <td>冷凍庫、食器消毒保管庫</td> </tr> <tr> <td>倉吉西</td> <td>化学教室実験台</td> </tr> <tr> <td>倉吉農業</td> <td>プレハブ冷蔵庫、ユニック付3.25tトラック修繕</td> </tr> <tr> <td>米子</td> <td>調理台、調理台用ガスコンロ・レンジ、オートリバース混合機</td> </tr> <tr> <td>日野</td> <td>フラワーキーパー（花用冷蔵庫）</td> </tr> </tbody> </table>									学校名	整備内容	鳥取東	調理台用ガスコンロ・レンジ、調理台修繕	鳥取湖陵	フラワーショーケース	智頭農林	冷凍庫、食器消毒保管庫	倉吉西	化学教室実験台	倉吉農業	プレハブ冷蔵庫、ユニック付3.25tトラック修繕	米子	調理台、調理台用ガスコンロ・レンジ、オートリバース混合機	日野	フラワーキーパー（花用冷蔵庫）
学校名	整備内容																							
鳥取東	調理台用ガスコンロ・レンジ、調理台修繕																							
鳥取湖陵	フラワーショーケース																							
智頭農林	冷凍庫、食器消毒保管庫																							
倉吉西	化学教室実験台																							
倉吉農業	プレハブ冷蔵庫、ユニック付3.25tトラック修繕																							
米子	調理台、調理台用ガスコンロ・レンジ、オートリバース混合機																							
日野	フラワーキーパー（花用冷蔵庫）																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	29,541	70,354	△40,813				29,541	
トータルコスト	45,848千円 (前年度86,606千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため、校庭の芝生化を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項目				予算額				
鳥取聾学校中庭の芝生化				9,118				
芝生化校庭等の維持管理業務委託				15,671				
維持管理にかかる指導助言委託業務				4,752				
合計				29,541				
3 これまでの取組状況								
平成14年度から平成26年度にかけて、県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態に合った維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課 (内線: 7946)

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	23,014	22,908	106				23,014	
トータルコスト	33,109千円 (前年度31,421千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取盲学校内及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	予算額	内 容						
鳥取盲学校	10,111	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。						
琴の浦高等特別支援学校	12,903	遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。						
合計	23,014							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7913)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育実習設備整備費(特別支援学校)	380	1,705	△1,325				380	
トータルコスト	1,157千円 (前年度1,705千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立特別支援学校において、授業等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化による更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	整備内容							
米子養護	食品乾燥機							
特別支援学校エアコン整備事業費	69,897	4,822	65,075	11,507	<40,500> 52,000		6,390	県費負担額 46,890
トータルコスト	71,450千円 (前年度7,144千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	工事内容の調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成15年度までに導入された特別支援学校のエアコンが老朽化しているため、更新の必要性、緊急性の高いエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	内 容							
皆生養護	特別教室棟のエアコン更新 (44台)							

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】さわやかな 学校環境創出事業	0	172,907	△172,907					
トータルコスト	0千円 (前年度175,229千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7509)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特色ある小中9年教育支援事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	2,277千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	小中が一貫した教育の推進に取り組む市町村への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、特色ある学校運営の推進、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

今後も進展が見込まれる少子化への対応や地域創生のためには、小中連携から小中一貫した教育への推進と、一層保護者や地域住民に支えられながら、地域住民等が運営に参画する学校づくりが求められている。

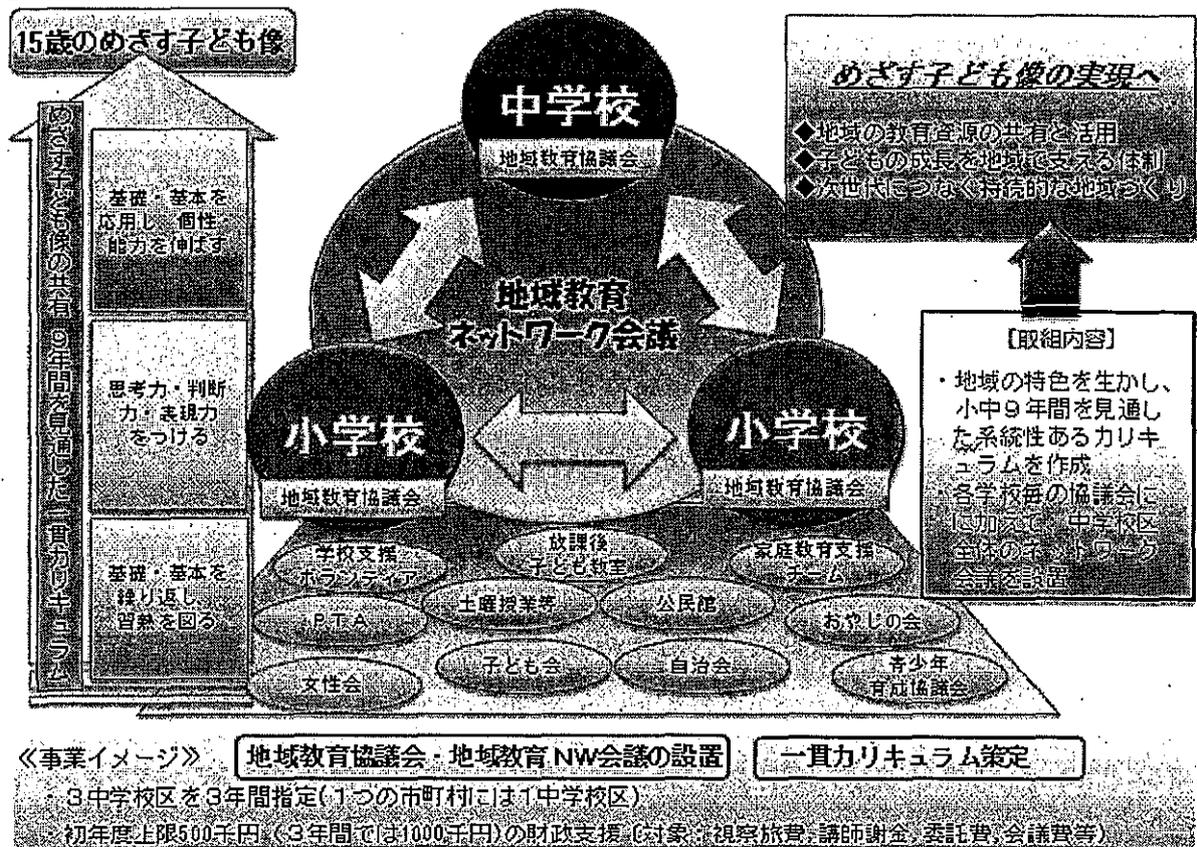
こうした中、中学校区内の小中学校が地域住民等と、目指す子ども像を共有して小中9年間を見据えた一貫した教育を推進しようとする県内市町村の動きもあり、県としてもこうした取組を支援する。

2 事業内容

希望する市町村が、地域の次代を担う地域人材の育成のため、地域住民等の参画による中学校区全体のネットワーク会議を設置して、目指す子ども像の共有と協働による学校運営を推進し、地域の特色を生かした小中9年間を見通した系統性のあるカリキュラムづくりに取り組む。

- 地域 3中学校区 (市町村教育委員会)
- 期間 最大3年間
- 交付金額 上限500千円×3中学校区

【事業イメージ】



3 これまでの取組状況、改善点など

- ・スクラム教育・授業改革ステップアップ事業等を通じて、小中が連携した中学校区による事業展開を推進してきた。
- ・県内市町村では、これまで以上に学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制として、保護者や地域住民が学校の運営に参画するコミュニティスクール(学校運営協議会)、学校支援地域本部事業、学校支援ボランティア事業等の取組が進んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「学級づくり・人間関係づくり」推進事業	3,250	0	3,250				3,250	
トータルコスト	4,027千円(前年度0千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	事業実施校への指導助言、連絡協議会の開催、ハンドブックの作成							
工程表の政策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

学級づくり・人間関係づくりの取組を積極的に進める中学校区を指定してソーシャルスキルトレーニングなどを位置づけた教育活動等の実践を推進し、実践の成果を反映させたハンドブックの作成や研修等により、全県的な取組の充実を図る。

※ソーシャルスキルトレーニング(SST)

子どもたちの社会性の指導に活用される対人関係の力を高めるトレーニング法

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
推進地域による実践	2,500	○推進地域を5中学校区指定 ○定期的に中学校区内の連絡会を開催 <実践例> ・SSTなどを位置づけた教育活動 ・演劇等の創作活動 ・Hyper-QU等、各種調査で取組を検証
事業成果の普及還元	300	○学級づくり・人間関係づくりに関する教職員向けのハンドブックの作成及び活用
連絡協議会の開催	450	○事業実施校の担当者等を対象とした連絡協議会を開催(年3回)
合計	3,250	

3 これまでの取組状況、改善点など

・平成22年度～23年度 中部教育局「育ちと学びのユニット事業」

「SSTを活用した学級集団づくり・授業づくり」について研究した。

・平成24年度～25年度 「子どもたちの社会性を育む事業」

Hyper-QUの結果分析に基づいた全校体制の取組を推進する中で、児童生徒の状態を把握し、SSTなども含む人間関係づくりの取組を推進した。

・限られた授業時数の中で内容の重点化や発達段階に応じた指導計画が必要である。

・Hyper-QUの活用の仕方を普及させていくことで活用できる教員を増やしていくことが必要である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土曜授業等実施支援事業	22,455	15,081	7,374	9,754			12,701	
トータルコスト	27,891千円 (前年度21,272千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	土曜授業実施経費等支援、市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
土曜授業等実施の支援 (国事業)	11,503	○土曜授業推進の支援 学校における質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、土曜授業コーディネーターの配置、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。 (国10/10) ○地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援 体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや企業・団体等の協力による多様な経験や技能を持つ土曜教育推進員を配置し、土曜日の教育活動を行う体制の構築を図ることにより、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の実現を目指す。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)
土曜授業等実施の支援 (国事業対象外)	8,500	子どもたちの土曜日における教育環境の充実を図るため土曜授業等を実施しようとする市町村のうち、国事業の対象とならない市町村を、県独自で支援。
土曜授業等実施に係るコーディネーター等配置支援	2,200	土曜授業等の取組を推進するためのコーディネーター等を市町村教育委員会に配置する取組を支援。
連絡協議会等の開催	252	土曜授業等の実践事例及び成果・課題を共有し、その後の取組に生かす。(国10/10)
合計	22,455	

3 これまでの取組状況、改善点など

- 平成26年度土曜授業等実施支援事業を活用している市町村は10市町村。未実施の市町においても平成27年度からの土曜授業等の実施について検討が進められており、引き続き県としても実施を主体的に検討する市町村に対して、積極的に支援していく。
- 各市町村において、学校や地域の実情、児童生徒の負担も踏まえつつ、土曜日の特性を利用して、子どもたちにとってよりよい学びや体験の機会を提供しようと創意工夫がなされている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課、(内線：7915)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	3,981	1,502	2,479				3,981	
トータルコスト	17,182千円(前年度13,111千円)〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」(平成25年3月発行)、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)を引き続き周知・活用し、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
園内研修用素材の作成	1,960	カリキュラム活用の浸透をさらに進めるため、「実践事例集」及び「園内研修用DVD」を作成する。
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	32	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園の教職員・保育所の保育士等への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	1,555	幼児教育の充実を図るため、幼稚園の教職員、保育所の保育士等に向けた研修を実施する。 ・各教育局で5回の「幼稚園教員・保育士の合同研修会」と全県で1回の研修会を実施(5回×3域+1回=16回)
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼稚園教育課程研究協議会	224	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。
合計	3,981	

3 これまでの取組状況・改善点等

- ・「幼児教育振興プログラム」や「幼保小連携カリキュラム」の活用をめざし、各種研修会を開催したり、園内研修での指導助言を行ったことにより、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に向けた取組を展開する園が増えた。今後も園における取組を支援するとともに、県全体の就学前教育の充実と幼保小連携につながる取組を工夫する。
- ・幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が、市町村と連携して幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し、園内研修の改善・充実を支援してきた。
- ・設置者の垣根を越えた保育体験研修を実施することにより、受入協力園にとっても保育改善につながる機会となった。今後さらに受入園を拡大するとともに、研修内容の充実を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7513)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	9,329	9,001	328				9,329	
トータルコスト	86,979千円(前年度86,391千円)[正職員:10.0人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教員採用候補者選考試験、校長候補者選考試験及び教頭候補者選考試験を含む教職員の人事管理に関する事務を行う。</p>								
教育職員免許事務費	3,612	4,295	△683			(手数料) 3,602 (諸収入) 10		
トータルコスト	12,930千円(前年度13,582千円)[正職員数:1.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業	14,980	16,083	△1,103				14,980	
トータルコスト	18,863千円（前年度19,953千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	授業改革の学力向上策に取り組む教育研究団体や中学校区の支援							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

小中学校9年間を通した学力向上を図るため、計画・実施・評価・改善プランを明確にして授業改革に取り組む中学校区や教育研究団体を指定し、成果を全県に普及させる。
 ※平成26～27年度の事業

2 事業内容

(1) 「中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業」(10,000千円)

内容	
交付金額	単年度上限 500千円（20中学校区）
交付対象	市町村教育委員会
取組内容	○推進組織を設置し、少人数学級のよさを生かし学びの質の向上をめざす授業改善の取組の推進 ○全国学力・学習状況調査結果等を活用した指標・評価
指定要件	○推進組織の設置 ○とっとりの授業改革「10の視点」に基づく取組 ○協約に基づく指標等を活用した成果目標の設定・評価 ○調査結果、取組等を保護者や地域と情報共有

(2) 「教育研究団体でつながる授業改革ステップアップ事業」(2,000千円)

内容		
	教育研究団体A	教育研究団体B
交付金額	単年度上限 200千円	
交付対象	教科を通して連携する小・中学校教育研究団体 6研究団体（2×3チーム）	本事業に係る他の市町村教育委員会及び教育研究団体の取組に資する全県的な学力調査を実施、検討する教育研究団体 4研究団体
取組内容	小中連携による教科指導の工夫改善、課題克服のための「実践事例集」の刊行等	主体的な学力調査の実施、学力調査の分析・活用
指定要件	○とっとりの授業改革「10の視点」に基づく取組 ○協約に基づく指標等を活用した成果目標の設定・評価	

(3) 連絡協議会の開催(480千円)

「全県連絡協議会」「中学校区別・教育研究団体別連絡協議会」を開催し、授業改革に向けた検証改善サイクル確立のための対応策の検討、及び県内小中学校等への成果還元を行う。

(4) 学力調査分析ワーキンググループの設置(2,500千円)

県教育委員会、アドバイザー、教育研究団体B代表、市町村教育委員会が協力して既存の学力調査と結果の分析、課題の明確化と対応策の検討をしリーフレットや連絡協議会等で還元する。

3 これまでの取組状況、改善点など

- ・平成24年度から全国に先駆け小中学校すべての学年で少人数学級を導入した。
- ・少人数学級を活かしたきめ細やかな指導による主体的な話し合いや発表などの機会は充実したが、言語活動の質向上や振り返りの充実が課題となっている。
- ・小中連携の推進組織を設置して不断の検証改善を行っていくことが必要である。
- ・現状分析や成果・課題の把握のために、学力調査を有効に活用していくことが重要である。

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課(内線:7512)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員ステップアップ事業	1,551	1,702	△151				1,551	
トータルコスト	4,657千円(前年度4,798千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、先進地への派遣、連絡協議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

スクラム教育充実の観点から、教科指導等に卓越した力を有するエキスパート員による中学校区でのチームティーチングによる授業を実施するとともに、同一市町村内の他の学校等からの依頼に応じて指導助言を行うなどして、その資質能力を複数の学校に活用し、教職員の指導力向上を図り、広く学校の教育力を高める。

2 事業内容

- (1) 配置 5名(中学校区単位で1名を配置)※指定教科(国語、算数・数学、理科、英語)
- (2) 指定期間 2年間(H26~H27)
- (3) 実践内容・本務校及び兼務校でのチームティーチングによる授業を実践する。
 - ・教育実践の紹介や各種研修会等の講師を行う。
 - ・同一市町村内の他の学校や関係教育機関の要請に基づく指導助言を行う。

<活動イメージ>



3 これまでの取組状況、改善点など

○エキスパート教員の取組事例

(理科担当エキスパート教員)

- ・中学校合同理科教室を開催した。
- ・タブレットパソコン等のICTを活用した協同的な学習を実践した。

(国語担当エキスパート教員)

- ・本務校、兼務校におけるチームティーチングを行った。
- ・「国語だより」を活用した授業改革を推進した。
- ・他地教委の小中学校における職員研修の講師となった。

(数学担当エキスパート教員)

- ・本務校、兼務校での授業公開を行った。
- ・小中接続カリキュラムを活かした授業を実践した。

(英語担当エキスパート教員)

- ・本務校、兼務校におけるチームティーチングを行った。
- ・各学級でのクラスルームイングリッシュの日常化を実践した。

○連絡協議会 (年3回実施 5月、10月、2月)

○先進地視察(合同実施)

本事業のモデル的な取組を実施している秋田県の教育専門監制度の視察を行った。

視察日 7月9日、10日(3名のエキスパート教員が参加)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	7,846	6,716	1,130				7,846	
トータルコスト	11,729千円(前年度10,586千円)(正職員:0.5人)							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

平成27年度は17名(予定)の認定を行う。これにより、認定人数は平成26年度までの認定者94名と合わせて111名に増加予定。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究 会等への派遣	7,326	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連 絡協議会の開催	411	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。
選考委員会の開催等	109	エキスパート教員選考委員会を開催(年1回開催)し、認定者の選考を行う。
合計	7,846	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・モデルとなる教員が身近にいることで、他の教員の授業等に対する意識や指導力が向上した。
- ・公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が向上した。
- ・平成27年度は、「エキスパート教員ステップアップ事業」の中で、スクラム教育充実の観点から、5名のエキスパート教員による中学校区でのチームティーチングによる授業を実施した。
- ・平成26年度(10月末まで)の公開授業の実施状況

小学校 9回
中学校 10回
高等学校 10回
特別支援学校 3回

・エキスパート教員認定状況

(単位:人)

校種/年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
小学校	5	9	13	19	26	30
中学校	4	6	10	14	18	21
高等学校	5	9	14	22	26	32
特別支援学校	2	3	7	10	11	11
合計	16	27	44	65	81	94

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上実践研究推進事業	1,000	1,000	0	1,000				

トータルコスト 2,553千円(前年度2,548千円)〔正職員:0.2人〕

主な業務内容 市町村への委託、指導助言、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
教育課程の基準については、教育上の課題や社会の変化に伴って生じる多様な要請に対応するため、その改善に向けて不断の見直しを行うことが求められる。教育課程の基準の見直しに係る実証的研究と、先導的な指導方法や教材開発等の調査研究に総合的に取り組む。

2 事業内容 (単位:千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への事業委託	900	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×6校
研究推進協議会の開催	100	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。
合計	1,000	

教育課程実践充実事業	991	1,035	△44				991	
------------	-----	-------	-----	--	--	--	-----	--

トータルコスト 3,321千円(前年度3,357千円)〔正職員:0.3人〕

主な業務内容 新学習指導要領の趣旨理解と実践上の課題解決のための研究集会開催

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
学習指導要領の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。

2 事業内容 (単位:千円)

区分	予算額	事業内容
平成27年度教育課程研究集会の開催	991	学習指導要領に基づく教育実践の充実に向けた取組を進めるため、教育課程研究集会を開催する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	4,905	3,304	1,601	4,155			750	

トータルコスト 7,235千円(前年度5,626千円)〔正職員:0.3人〕

主な業務内容 指導充実のための助言、研究協議会の企画運営

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識やいのちを大切に作る心、思いやりや夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
道徳教育における指導力向上	750	道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する研修(ブロック研修)への派遣
	4,155	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 (国10/10) ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元
合計	4,905	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県で開催されたブロック別研修会において、国の動向や新しい道徳教育の流れ及び学校教育全体で取り組む道徳教育の要である道徳の時間の充実に向けた研修を実施した。
- ・国の委託事業を活用し、研究指定校における実践研究の推進を図った。
- ・ブロック別研修等を通して各地域や各校における推進者が育成され、各校で実践が充実した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	20,109	20,732	△623				20,109	
トータルコスト	27,874千円 (前年度28,471千円) (正職員: 1.0人)							
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)へ派遣することで、学校の適切な経営や特色ある教育活動を推進するための、高度・専門的な知識を習得した管理職等を育成する。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長 … 5日間(3名) 教頭 … 17日間(4名) 中堅教員… 18日間(18名)							
英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)							
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(20名程度)							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣し、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 6ヶ月から1年間 ○派遣人数 6名程度							
新教育大学派遣	教員を大学院に派遣し、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学大学院等 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 7名(1年目3名、2年目4名)							
14条大学派遣	教員を大学院に派遣し、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学(大学院) ○派遣期間 2年間(島根大学には短期1年コース有) ○派遣人数 7名(1年目4名、2年目3名)							
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名							
特別支援教育派遣	教員を国立特別支援教育総合研究所の研修に派遣し、特別支援教育の中核となる人材の育成を図る。 ○派遣期間 2ヶ月 ○派遣人数 6名							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7915)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成27年度「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会	541	469	72			〈諸収入〉 241	300	
トータルコスト	2,094千円(前年度2,017千円)〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指すため、「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会を開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催	541	県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。 優勝、準優勝チームの6名には、鳥取県代表チームとして全国大会の出場権を与える。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年8月19日に鳥取環境大学を会場にして大会を開催した。県内中学校の1・2年生が78名(14校・26チーム)参加して競技を行い、鳥取大学附属中学校Bチーム及び鳥取市立高草中学校が鳥取県代表として全国大会への出場権を獲得した。
- 理科の分野だけでなく、数学の分野にも興味関心が高まり、数学の得意な生徒も参加するようになった。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	5,254	5,376	△122				5,254	
トータルコスト	13,019千円(前年度13,115千円)〔正職員:1.0人〕							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

環日本海諸国(大韓民国)との教員、児童生徒及びPTA関係者との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
教員交流事業(派遣)	1,721	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問を実施し、教育問題について情報交換をし、相互理解と友好を深めることにより、本県教育の向上に資する。 ○本県教員10名を派遣予定
児童生徒交流事業(受入)	2,985	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○江原道児童生徒20名、引率5名を受入予定
PTA日韓交流事業(派遣)	548	○派遣時期 平成27年10月下旬(3泊4日) ○派遣人数 9名(PTA団体役員ほか) ○内容 ・江原道教育監表敬訪問 ・保護者組織等との意見交換会 ・学校、社会教育施設等の視察
合計	5,254	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7931）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校支援ボランティア事業	32,139	34,002	△1,863	3,966			28,173	
トータルコスト	36,798千円（前年度46,384千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みをつくり、様々な学校支援活動を実施することに対して助成する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容	
県実施事業 （国1/3、県2/3）	581	○ ボランティア研修会の開催（2回） 各市町村のコーディネーター・ボランティア等に対する研修会の開催	
市町村実施事業	31,558	区分	学校支援地域本部事業 （国補助事業）
			地域で育む学校支援 ボランティア事業 （単県補助事業）
		補助率	国1/3、県1/3、 市町村1/3
		実施予定市 町村数	7市町
		10市町1学校組合	
		補助対象事業	（1）ボランティアの学校支援活動に係る経費 【活動例】 ①生活支援や学習支援 （単県事業では下学年での実施を必須としている） ②樹木の剪定等の環境整備 ③登下校の見守り （2）コーディネーターの配置に係る経費 （3）運営委員会開催経費（国補助事業のみ）
合計	32,139		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	2,866	2,454	412				2,866	
トータルコスト	8,302千円 (前年度10,967千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	家庭教育アドバイザー派遣、「子育て親育ちプログラム」ファシリテータ派遣、家庭教育啓発広報等							
工程表の政策目標(指標)	家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保護者が子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱え、孤立化しがちな傾向が増えている中で、学び合い、支え合える保護者同士の仲間づくりと、親としての役割や子どもとの接し方のポイントなどを学ぶ機会を支援し、家庭の教育力向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
家庭教育アドバイザーの派遣	343	家庭教育や子育ての分野において専門的知識や経験豊かな方を家庭教育アドバイザーとして派遣し、講演等を通じて親の学びを支援する。 (派遣数: 平成25年度 34件、平成26年度 26件 (12月末派遣決定分))
「子育て親育ちプログラム」の普及	652	保護者が集まる機会にファシリテータ(進行役)を派遣し、参加型プログラムを活用した研修会を通して、保護者同士の仲間づくりを進める。 (派遣数: 平成25年度 48件、平成26年度 47件 (12月末派遣決定分)) ・PTAの研修会 ・幼稚園、保育所の保護者会 ・入学前説明会 ・子育てサークル等の交流会 など
啓発広報	1,871	新聞・情報誌への掲載、リーフレット等の配布により家庭教育の重要性について保護者啓発を行う。
合 計	2,866	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による 家庭教育推進事業	480	510	△30				480	
トータルコスト	3,586千円（前年度8,249千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	企業訪問、協定締結、活動状況の集計、関係先との連絡調整							
工程表の施策目標（指標）	家庭教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。</p> <p>※協定締結企業：574社（平成26年12月末現在）</p>								
<p><家庭教育支援に関する取組></p> <p>以下の取組のうち、2つ以上取り組もうとする企業と協定を締結する。</p>								
項目		具体的取組						
1. 学校へ行こう		学校行事等に参加しやすい職場環境づくり						
2. 仕事を語ろう、仕事を見せよう		子ども参観日の実施等						
3. 子どもの体験活動を広げよう		親子で参加する地域貢献活動等						
4. 我が社の子育て支援を進めよう		1～3に準じた「子育て支援」の取組						
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県家庭教育推進協力企業制度（企業との協定締結）	480	家庭教育推進に協力していただける企業と協定を締結する。 県ホームページやラッピングステッカーによるPRを行う。						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭教育支援事業	9,836	8,906	930	4,772			5,064	
トータルコスト	14,495千円（前年度11,228千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
身近な地域における家庭教育支援を広く実施するため、家庭教育支援チームによる相談や支援、親への学習機会の提供を行う。								
2 事業内容								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
県実施事業 （国1/3、 県2/3）	866	①家庭教育支援チーム研修講座 家庭教育支援チームの取組の充実に向けた研修を行う。 ②家庭教育関係者研修会 県内で活動する家庭教育支援者が意見交換・情報共有し、相互に連携・協働できるネットワークをつくる ③「子育て親育ちプログラム」ファシリテータのフォローアップ研修 ファシリテータ同士によるプログラム検証及び今後の身近な活動につなげるための情報交換を行う。						
市町村事業 への助成	8,970	○実施予定 10市町 ○補助率 2/3（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3） ○補助対象事業 ①家庭教育支援チームの普及・定着 構成員：子育てサポーター、子育て経験者や元保育士等 活動内容：必要な人へ情報が届くような情報提供活動や学習機会のコーディネート等を実施する。 ②家庭教育支援拠点機能の整備 地域の小学校等に家庭教育に関する情報提供や相談対応を専任で行う家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制を強化する。 ③学習機会の効果的な提供 親が成長期に応じた子育てについて学ぶことができるよう、親が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。						
合計	9,836							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子ども教室 推進事業	26,358	29,145	△2,787	12,062			14,296	
トータルコスト	29,464千円（前年度33,015千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもの安全・安心な活動・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
県実施事業 （国1／3、県2／3）	6,676	○県立特別支援学校における教室実施（6校） ○指導者研修会の開催（安全管理研修会：東・中・西部各1回、指導者等研修会：全県1回） ※放課後児童クラブと合同で開催する。
放課後子ども教室 （市町村）への助成	19,682	○実施予定 11市町 ○補助率 2／3（国1／3、県1／3、市町村1／3） ○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置 ③放課後子ども教室の実施（放課後児童クラブと連携） ・放課後や週末等に開催する。 ・地域の子ども全般を対象とする。（幼児、児童、中学生） ・教育活動推進員や教育活動サポーターを配置する。 ・無償ボランティアを含む地域の様々な方々の参画を得る。 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など。 ④開設年度に限り、必要な備品費を補助
合 計	26,358	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7510)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	1,364	1,364	0	1,364				
トータルコスト	2,141千円 (前年度2,138千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行う。

なお、平成26年度までは「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(国基金事業)」を県の修学支援基金に積み増して事業を実施していたが、平成27年度は国予算が単年度の交付金として措置されたことに伴い国庫補助事業として実施する。

2 事業内容

(1) 被災幼児就園支援事業

【補助対象経費】

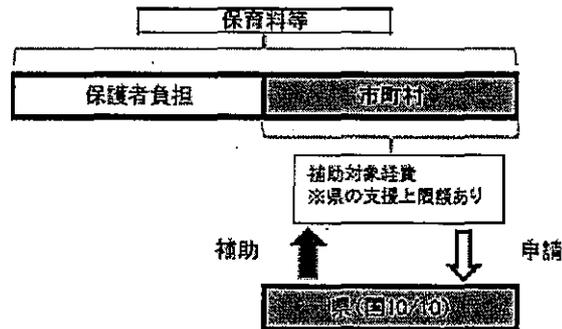
当該市町村の住民で県内の幼稚園(公・私立)に就園する幼児に関して市町村が行う就園奨励事業によって、東日本大震災等により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児で、市町村の就園奨励事業の対象となった幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。

【補助率】

補助対象経費の10/10

【予算額】

推計対象者数	要求額
5名	570千円



(2) 被災児童生徒就学援助事業

【補助対象経費】

東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費。

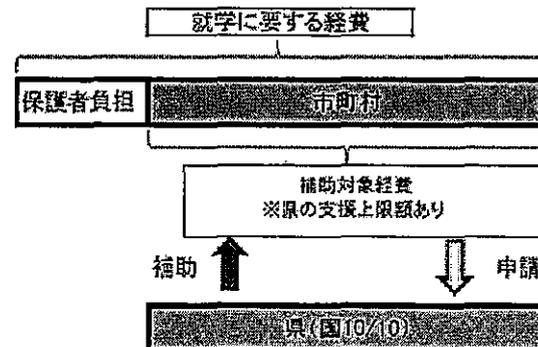
【対象費目】学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費

【補助率】

補助対象経費の10/10
(医療費以外は補助上限額あり)

【予算額】

区分	推計対象者数	要求額
学用品費等	13名	324千円
学校給食費	13名	470千円
医療費		
合計		794千円



平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
社会教育団体による地域づくり支援事業	1,876	1,876	0				1,876																
トータルコスト	2,653千円 (前年度2,650千円) [正職員: 0.1人]																						
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等																						
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)</td> <td>1,876</td> <td> <p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)	1,876	<p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table>	助成先		金額	成人	鳥取県PTA協議会	860	団体	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016
区分	予算額	事業内容																					
社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)	1,876	<p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成人</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table>	助成先		金額	成人	鳥取県PTA協議会	860	団体	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016												
助成先		金額																					
成人	鳥取県PTA協議会	860																					
団体	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016																					
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	1,260	1,260	0				1,260																
トータルコスト	2,037千円 (前年度2,034千円) [正職員: 0.1人]																						
主な業務内容	市町村への補助金交付																						
工程表の施策目標(指標)	社会の進展に対応できる教育の推進																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りの持てる鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金</td> <td>1,260</td> <td> <p>県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	1,260	<p>県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)</p>									
区分	予算額	事業内容																					
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	1,260	<p>県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)</p>																					

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育指導連絡調整費	14,516	27,553	△13,037			7	14,509	
トータルコスト	55,671千円 (前年度69,344千円) [正職員: 5.3人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
指導主事、管理主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
教科用図書に関する事務	744	<ul style="list-style-type: none"> 教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 教科書給与に係る各種報告等を行う。 						
指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言等	11,964	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。 						
非常勤職員の配置	1,808	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育・人事管理業務を担当する非常勤職員(事務)を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実に図る。 						
合計	14,516							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）→
事業実施：いじめ・不登校総合対策センター
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	26,432	26,262	170	8,568			17,864	
トータルコスト	28,762千円（前年度30,905千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	研修会の開催、教育相談、市町村への補助、委託契約事務 他							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

1 事業の概要

社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援（市町村事業への補助）し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に努めるとともに、スクールソーシャルワーカーとして配置可能な人材を育成するため、県版スクールソーシャルワーカー育成研修を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャルワーカー育成研修	726	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるよう、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材育成研修を実施する。 〔研修の概要〕 ○対象 県内の、スクールソーシャルワーカー希望者、現任スクールソーシャルワーカー、学校関係者、教員、社会福祉関係者、社会福祉士、精神保健福祉士、市町村関係者等 ○研修内容 ・スクールソーシャルワーカーの役割について ・アセスメントとプランニングについて ・福祉的観点から見た支援 ※年間6回実施し、研修修了者には修了証を交付
スクールソーシャルワーカー活用補助金 (国2/9、県4/9、市町村1/3)	25,446	社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援（市町村事業への補助）し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に努める。 ○主な業務内容 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・ケース会議による個別支援会議の策定 ・保護者、教職員等に対する支援・相談・福祉機関情報提供 ・教職員等への研修活動(事例研修会)等による指導力向上等
連絡協議会の開催	260	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。(年2回開催)
合計	26,432	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度の不登校児童生徒の出現率は、中学校では前年度比で同率であったが、小学校では微増傾向にある。

〔本県の不登校児童生徒の出現率〕(国公立)

	H24	H25	増減
小学校	0.37	0.42	+0.05
中学校	2.31	2.31	0.00

近年、児童生徒の心の問題とともに家庭や地域の中での児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合っている不登校等問題行動事例への対応方法や支援策が課題となっている。

本県には、スクールソーシャルワーカー、社会福祉士、精神保健福祉士を養成する機関がなく、「配置を計画しても採用できる者がいない」「地域によっては不足している」等の理由で事業規模を縮小する市町村もある。

〔配置の推移〕

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27(暫定値)
配置市町村数	4	4	3	6	9	11	11	11
配置人数	27	27	9	13	19	21	20	20

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）→
事業実施：いじめ・不登校総合対策センター
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	11,713	11,889	△176	6,722			4,991	
トータルコスト	19,478千円（前年度19,628千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	研修会の開催、教育相談、市町村への補助、委託契約事務 他							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

いじめの早期発見、早期対応に加え、学級集団づくりの取組を通して、いじめを生まない、いじめに毅然として対応する学校づくり、不登校の未然防止にもつながる集団づくりを進める。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
いじめ対策等生徒指導推進事業（国10/10）	4,863	不登校の未然防止、早期対応を図るため、教育支援センターを中心とした学校や保護者、関係機関及び教育支援センター間のネットワークを構築し効果的な対応支援のあり方についての調査研究を実施。
生徒指導推進協力員・学校相談員配置事業（国1/3）	5,658	県が主体となり、生徒指導上の諸問題が心配される公立16小学校に「生徒指導推進協力員・学校相談員」を配置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組む。
スクールカウンセラー研修充実事業	840	スクールカウンセラーの活用が、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとなるため、連絡協議会、研修会を開催し、各学校のスクールカウンセラーの資質向上を図り緊急時に対応できる体制整備に取り組む。
児童生徒の自立支援サポート事業	352	高度に専門的な知識・経験を有する小児科医、社会福祉士、臨床心理士等をスーパーバイザーとして委嘱し、市町村立又は学校組合立の小学校、中学校及び特別支援学校だけでは解決が困難なひきこもりや不登校の問題に対して指導・助言等を行う。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校及び高等学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
合計	11,713	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度の不登校状況については、小学校の出現率は全国平均を上回る状態に対し、中学校は下回った。近年の傾向として、家庭環境やその他、個人に関わる様々な背景を要因とした不登校も見られるようになっており、力量のあるスクールカウンセラーの小学校段階での活用が求められている。

<不登校児童生徒数の推移>

○不登校児童生徒数

		H20	H21	H22	H23	H24	H25
鳥取県	小学校	132	117	109	109	119	130
	中学校	432	490	526	477	379	380
全国	小学校	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175
	中学校	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442

○不登校児童生徒の占める割合（100人あたり）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25
鳥取県	小学校	0.40	0.36	0.33	0.34	0.37	0.42
	中学校	2.46	2.83	3.14	2.87	2.31	2.31
全国	小学校	0.32	0.32	0.32	0.33	0.31	0.36
	中学校	2.89	2.77	2.73	2.64	2.56	2.69

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7935)→

事業実施:いじめ・不登校総合対策センター

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,841	1,511	330	612			1,229	

トータルコスト 2,618千円(前年度2,285千円) 正職員:0.1人

主な業務内容 委託先との調整等

工程表の政策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ネットパトロールを実施し、いじめ、性などの問題行動の未然防止、個人情報の流出による被害防止を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
ネットパトロール事業	1,511	掲示板、サイト等への県内の児童生徒の書き込みをパトロールするとともに、見つかった不適切な書き込み等を学校に情報提供する。(書き込み確認実績 H25:1331件) 対象学校:小・中・高・特別支援 (委託先:NPO法人こども未来ネットワーク)
(新)研修会	330	ノウハウを有する民間企業から講師を招聘して、子どもたちのネット利用に係る全国的な最新動向等について研修会を開催する。
合計	1,841	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度からNPO法人こども未来ネットワークに委託して、児童・生徒によるインターネット上の書き込み等をパトロールし、実態把握や学校への情報提供を行っている。

平成26年度からは、監視対象を小・中・高・特別支援学校に広げた。

年度	実施期間	実施日数	書き込み確認実績
平成21年度	10月~3月	5日/週	半年間 515件
平成22年度	通年	5日/週	年間 1127件
平成23年度	通年	5日/週	年間 1553件
平成24年度	通年	2日/週	年間 1604件
平成25年度	通年	2日/週	年間 1331件

※25年度 情報提供件数 延べ62校 822件

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7510)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,935	1,735	200				1,935	
トータルコスト	2,712千円(前年度2,509千円)〔正職員数:0.1人〕							
主な業務内容	補助金申請書の審査、支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行うための経費である。								
2 事業の内容								
(単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成(補助率1/2)						
全国・中国研究大会等開催費補助金	600	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成(補助率 定額) ※平成27年度に開催される大会 ・中国地区小学校理科教育研究大会鳥取大会 ・全国公立小・中学校女性校長会全国研究協議大会鳥取大会						
科学技術教育研究審査会	35	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰						
合計	1,935							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7521)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 PTAによる子どもの生活リズム向上事業	0	502	△502					
トータルコスト	0千円(前年度1,276千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>(終了理由)</p> <p>本事業は平成21年度にモデル事業として事業を始め、これまでに30団体が委託事業を実施した。</p> <p>委託先のPTAでは、早寝・早起き・朝ごはんの習慣づくりやノーメディアへの取組など、子どもの生活リズムの見直しに向けて取り組み、生活習慣の改善や保護者の意識改革など一定の成果が得られたため、平成26年度で本事業を終了する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校 ICT サポート事業	3,814	0	3,814				3,814	
トータルコスト	6,144千円 (前年度0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	ICT機器を活用した学びの支援体制の整備							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校における ICT 教育の充実を図るため、民間委託によりサポートセンターを設置する。また、定期的な研修会を実施し、各学校における ICT 教育推進者を養成する。

さらに、特別支援学校と高等学校の生徒がタブレット端末を活用しながら交流及び共同学習を行う中で、互いを理解し共に学び合い共に生活する環境を形成する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

項目	予算額	内容
ICT サポート事業 (民間委託)	3,232	ICT 機器活用のサポートを民間に委託する。 ・学校訪問による学習サポート (1日2校、週1回訪問) *教材作りの支援や子どもたちのニーズに応じたアプリ等を紹介
ICT 教育推進者養成事業	322	各学校で情報教育担当者のもと、ICT 教育を推進する「ICT 教育推進者」を育成するために、定期的な研修会を実施する。
タブレット端末を活用した交流及び共同学習事業 (鳥取湖陵高等学校)	260	鳥取湖陵高等学校情報科学科1年の生徒がタブレット端末のアプリの中から、鳥取養護学校及び白兔養護学校の高等部生徒において有用なものを選び、使用説明書の作成、操作に関するレクチャー、効果的な活用方法を提案する。 様々な活動を通じて生徒同士の交流及び共同学習を実施する。
合計	3,814	

3 これまでの取組状況、改善点

・特別支援学校において、児童生徒の状況に応じて、学びの質を高めるツールの1つとしてタブレット端末等を様々な教育活動で使用している。

(整備機器の状況)

整備済台数	タブレット端末整備率 (生徒1人当たり)
534	63.1%

・各学校の情報教育担当者は、機器操作方法の講習やアプリ紹介、具体的な実践場面の紹介等を積極的に行っている。また、障がい特性に応じた効果的な使い方を研究実践しており、教職員のモデルとなっている。

・子ども一人一人の実態に応じたニーズも様々であるため、教職員からの要望に情報教育担当者のみが対応することは大きな負担となっている。また、全教職員に実施した「ICT活用状況調査アンケート」から、「有効なアプリやソフトの情報を得る機会が少ない。」「機器に不具合が出たとき、すぐに解決できないことがある。」という意見が多くあった。より円滑に ICT 機器を活用し効果的な学びの支援を推進するために、民間委託により教材作りや有効なアプリ紹介、トラブル時の対応支援等を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	19,595	12,808	6,787	13,000			6,595	
トータルコスト	71,621千円 (前年度 59,242千円) [正職員: 6.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導、早期支援研究							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

LD (学習障がい)、ADHD (注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等のために特別な教育的支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。

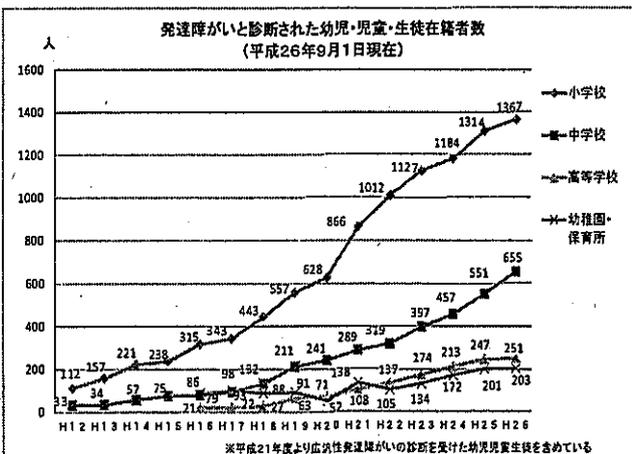
2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
(新) 発達障がいの可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業	2,500 (国10/10)	市町村に、学校間連携コーディネーターを配置し、保育所・幼稚園から小学校、小学校から中学校等への円滑な移行支援を行うための研究を進める。
発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業	9,300 (国10/10)	市町村に発達障がい支援アドバイザーを配置し、読み書きの困難さを早期に発見するとともに、通常の学級における指導方法の改善や個に応じた指導のあり方について、鳥取大学と連携し研究する。(鳥取市・倉吉市予定)
発達障がい理解推進拠点事業	1,200 (国10/10)	各市町村単位や中学校区単位で、教職員や保護者等への理解啓発のための研修会を実施する。 (鳥取市・湯梨浜町・米子市予定)
LD等専門研修派遣	5,440 (定数)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。*派遣期間中の代員措置 ○研修先及び人数: 鳥取大学(3名)、兵庫教育大学(4名) ○派遣期間: 1年間
LD等特別支援非常勤講師配置事業	(定数)	LD等の障がいやDV(家庭内暴力等)の影響等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍しているため、学級経営等に支援が必要な学校に非常勤講師を15名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業	(定数)	就学前幼児から高校生も含めた発達障がい教育の充実を図るため、県立特別支援学校(白兔養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校)に相談指導・支援を行う職員を配置(各1名)する。
LD等専門員の活動充実事業	1,155	研修会を実施し、LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させる。
合 計	19,595	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・白兔養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校内に通級指導教室を設置し、小中学校の通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒へのきめ細かい指導・支援を行っている。
- ・LD等により特別な支援が必要な児童生徒が在籍し、学級経営に支援が必要な小中学校の通常の学級に非常勤講師を延べ15名配置して学校支援を行っている。
- ・発達障がいの診断を受けている児童生徒数は急速に増加し、適切な指導・支援を行うための教職員の専門性の向上が必要であり、継続して理解推進を図っていく。



<全児童生徒数に対する割合>
(平成26年9月1日現在)

	在籍者数 (人)	全児童生徒数 (人)	割合 (%)
全 体	2,273	62,995	3.6
小 学 校	1,367	30,730	4.4
中 学 校	655	16,383	4.0
高 等 学 校	251	15,882	1.6

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7575)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育における授業力向上事業	6,911	1,636	5,275				6,911	

トータルコスト 8,464千円 (前年度1,636千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 教員の専門性向上、授業力向上

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明
 1 事業の概要
 鳥取県の特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に取り組める環境を設定し、幼児児童生徒一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導ができるようにする。

2 事業内容及び事業費 (単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
大学等長期派遣による専門性向上事業	5,891	各種講座・研修会、大学院や研究機関等へ計画的に派遣し、教職員の資質や指導力向上を図る。派遣された教職員は身につけた専門性を還元する取組(授業公開、研修会講師等)を実施する。 <新規派遣先> 国立特別支援教育総合研究所(1年間) 筑波大学特別支援教育研究センター(1年間) 日本ライトハウス(6か月間) 鳴門教育大学(1年間)
(新)エキスパート養成事業	1,020	幼児児童生徒の障がいの特性と発達のつまずきを捉え、一人一人の実態に応じた自立活動の教育実践を行う。各校1~3名の特別支援学校教諭が、認知発達の広がりテーマに、年間4回程度次の内容で授業実践を行う。 (1) 取組内容の協議 (2) 講師の講義や指導助言 (3) 実践事例の中間報告や内容協議 (4) 専門性向上に関する情報交換
合計	6,911	

※事業対象者は教育成果をまとめ、以下の機会に発表し、県内特別支援教育の質の向上に寄与する。

- (1) 県レベルの研究大会
- (2) 特別支援教育課主催の特別支援学級関係研修
- (3) 県外研究大会・学会等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・近隣の大学へ長期派遣していたが、国の最先端の教育内容を学べる場や、今後充実させたい内容を中心に新規派遣先を充実させた。
- ・各校の授業研究会、経験者研修は実施しているが、「実態をどう捉えればよいのか」、「実態を把握するための方法を知りたい」といった意見が多い現状があるため、幼児児童生徒の「わかる力」を育成するための認知発達に関する実践的な研修に取り組む。
- ・特別支援教育の専門性として自立活動の指導が重要になる。自立活動の優れた実践ができる教職員の層を厚くすることで、鳥取県の特別支援教育を充実させる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	26,206	24,125	2,081				26,206	
トータルコスト	53,384千円 (前年度49,664千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	通学支援員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援する。また、将来的な社会自立を目指すため、通学の場を活用し、自力で行動できる力を養うための支援を行う。

2 事業内容及び事業費

(1) 通学支援

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県立特別支援学校通学支援員配置事業	2,356	遠距離地域から、介助があれば公共交通機関を利用して通学できる児童生徒に対し、通学介助を行う通学支援職員を外部委託等により配置し支援する。
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	19,005	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。 (8路線) ○実施主体 市町村等 ○対象事業 公共交通機関を利用した通学が困難な児童生徒の通学のための送迎
県立特別支援学校の通学支援を考える会の開催	84	県立特別支援学校の通学支援のあり方について関係者から意見を聞き、今後の通学支援の方針を検討するための参考とする。
各県立特別支援学校通学支援検討委員会	357	各校で、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討する。
計	21,802	

(2) 自立支援

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
未来につながる生活力アップ事業	4,404	生徒の将来的な社会自立を目指して、日常生活において身近に経験できる通学の場を活用し、自力で行動できる力を身につけるため、短期的に通学の案内、誘導、見守りを行う自立支援員を外部委託により配置し支援する。
計	4,404	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から、通学支援の現状や課題について意見交換するために、「通学支援を考える会」を開催し、今後の通学支援の在り方について検討を行った。
- 平成26年度開催の「通学支援を考える会」での意見を踏まえ、生徒の将来的な社会自立に向けた取組として、通学の場を活用した自立支援員の配置(外部委託)による通学の見守り等を支援する。
- 引き続き同会を通じて関係者からの意見を伺いながら通学支援制度について、見直しを行っていく必要がある。
- 各県立特別支援学校に通学支援検討委員会を設置し、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
チャレンジド・ドリカムプロジェクト (特別支援学校就労促進・キャリアアップ事業)	25,344	19,857	5,487	3,951		79 (基金繰入金) 2,857	18,457	
トータルコスト	127,842千円 (前年度114,273千円) [正職員: 13.2人、非常勤職員: 6.0人]							
主な業務内容	職場開拓、企業等への啓発・連携強化、特別支援学校技能検定、キャリア教育の在り方検討、定着支援コーディネーター配置、ジョブコーチセミナーへの教員派遣							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							
1 事業の概要 『DreamsComeTrue』～特別支援学校生徒の自己実現・自立と社会参加～	障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯に亘り、社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。							
【事業の柱】	<ul style="list-style-type: none"> ① 障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化 ② 障がいのある生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進 ③ 職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生へのフォロー体制の充実 							
2 事業内容及び事業費	(単位: 千円)							
区分	予算額	事業内容						
①障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化								
就労サポーター配置事業	15,937	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者等を非常勤職員として4名配置。白兎養護、倉吉養護、米子養護、琴の浦の4校。琴の浦は国庫事業(10/10)						
就労促進セミナー事業	510	・東・中・西の各圏域を会場として特別支援学校の取組等を企業等に広く知っていただき、障がい者の雇用に向けた理解啓発を促進 ・生徒自身や保護者の就労に向けた意欲の向上						
進路指導担当者情報共有会	115	・特別支援学校関係者等が定期的に集まり、各校の進路指導及び関係機関との連携状況等に係る情報交換を行う等、卒業後を見据えた支援体制を構築						
②障がいのある児童生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進								
特別支援学校技能検定実施事業	2,857 (※基金充当)	・平成26年度に取り組んだ「床清掃」「机上清掃」に加え、新たに「じゅうたん及び机上清掃」等を導入し、2回目となる開催を予定 ・「喫茶部門」の新設を目指し先進地視察等、導入に向けた準備						
未来のチャレンジャー育成事業		・小学部、中学部の段階から清掃用具の正しい使い方や、環境美化活動をとおして心地よさや自己有用感を育てることを目的として、実技講師等を派遣						

キャリア教育推進事業【拡充】 (旧就労促進協議会)	220	・特別支援学校の教員によるワーキンググループを編成 ・キャリア教育の在り方、各学部における指導の重点等について情報交換や協議等を実施
③職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生へのフォロー体制の充実		
定着支援コーディネーター配置事業【新規】	4,649	・琴の浦高等特別支援学校に非常勤職員として2名を配置し、関係機関と連携しながら、卒業生や企業等への細やかなフォローを行い、学校から職場への円滑な移行と定着を目指す。 ・必要に応じて他の特別支援学校の卒業生の定着支援に係る対応もできるような柔軟な仕組みとする。
職業教育スキルアップ事業【拡充】	1,056	・特別支援学校教員8名をジョブコーチセミナー(JC-net主催：大阪)に派遣 ・希望する教職員にはジョブコーチとして企業等現場で支援技術の習得を促進
合計	25,344	

3. これまでの取組状況・改善点

- ・平成25年度にジョブコーチ養成研修に4名の教員を派遣。いずれの者もジョブコーチの資格を取得し、進路指導や職業教育の要として各学校で活躍している。
- ・平成25年度には広島県特別支援学校技能検定を視察し、平成26年度に第一回鳥取県特別支援学校技能検定を開催した。平成26年度には知的障がい特別支援学校の作業学習、職業教育の在り方について企業や関係機関等も交えて意見交換する。
- ・平成21年度から就労サポーターを配置(平成26年度現在4校、4名体制まで拡充)。特別支援学校高等部生徒の就職率の上昇に大きく貢献していると評価されている。

【参考：特別支援学校卒業生の就職率】※平成23年度は全国第1位

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
鳥 取 県	16.7%	28.0%	30.1%	28.3%	42.5%	35.7%
全 国	24.3%	23.7%	23.6%	24.3%	25.0%	(未発表)

- ・県内初となる特別支援学校技能検定を実施した。(平成26年12月16日：琴の浦)
マスター検定(床及び机上清掃)受検者13名 1級(8名)、2級(5名)
チャレンジ検定(床清掃)受検者17名 1級(10名)、2級(6名)、4級(1名)
- ・特別支援学校卒業生の中に、就職後に「対人関係のトラブル」や「働く意欲の低下・喪失」等の理由により離職をするケースも見られることから、職場定着を目指した取組の充実が急務である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校交流等による障がい者スポーツ振興事業	1,527	216	1,311	1,366			161	
トータルコスト	3,080千円 (前年度216千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	学校交流による障がい者スポーツ振興事業及び目指せパラリンピック事業の業務委託、用具購入							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校間交流を通して、障がい者スポーツの振興を図るとともに、障がいのある子どもとない子どもが障がい者スポーツの楽しさをともに味わい、障がいのある人の社会参加や障がいに対する理解を深める。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) 学校交流による障がい者スポーツ振興事業	1,366 (国10/10)	○障がい者スポーツの体験及び障がい者トップアスリートとの交流活動を通して、障がい者スポーツの振興と障がい者の理解推進を図る。 ・対象特別支援学校3校と小・中・高等学校との学校間交流において実施 鳥取盲学校 (ゴールボール) 倉吉養護学校 (ポッチャ) 鳥取聾学校ひまわり分校 (卓球) ・鳥取県障がい者スポーツ協会へ委託して実施
目指せパラリンピック事業	161	○パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を提供し、子どもたちに運動する喜びや楽しさを味わわせるとともに、運動に親しむきっかけづくりとする。 ・実施予定15回 ・フライングディスク・カローリング・ふうせんバレーなど ・鳥取県障がい者スポーツ協会へ委託して実施
合計	1,527	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度は、障がい者スポーツ協会への委託により、「目指せパラリンピック事業」を実施した。(平成26年度実績見込14回)
- ・特別支援学校運動・スポーツ体制整備プロジェクトチームを平成26年10月に設置し、特別支援学校の幼児児童生徒を取り巻くスポーツ・運動環境の体制整備について協議している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
あいサポート・特別支援学校合同文化祭開催事業	10,684	0	10,684			10,684		
トータルコスト	20,002千円 (前年度0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	特別支援学校合同文化祭の開催							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、文化・芸術活動の一層の振興							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							

1 事業の概要

平成26年度において、全国障がい者芸術・文化祭への出演をめざして取り組んできたことにより、児童生徒の自主性や主体性、自信が培われてきた。その成果を踏まえ、芸術・文化活動の推進・充実を進め、障がいのある人となない人の交流を深めるとともに、より一層の社会参加と県民の理解啓発を進め、共生社会の実現を目指す。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
あいサポート・特別支援学校合同文化祭	10,684	県内小中学校や他県特別支援学校等の参加による特別支援学校合同文化祭を開催する。県民への積極的な参加と理解啓発を進め、交流の機会とする。(平成27年10月予定)

<関連事業: 共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業>

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
各学校における芸術・文化活動への支援及び啓発活動	2,443	各学校における文化・芸術活動を充実させるため、必要となる外部講師等の支援を行う。 ・学校の部活動の充実…茶道部、写真部、ダンス部 等 ・地域行事等への参画…街中アート展、公民館祭への作品展示 等
(新) 近畿高等学校総合文化祭への参画	3,300	鳥取で開催される近畿高等学校総合文化祭へ参加するための、事前の合同練習に係る移動費等の支援を行う。
合計	5,743	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年度の全国障がい者芸術・文化祭において、オープニングイベントやクライマックスイベント、特別支援学校合同文化祭に出演し、児童生徒の自主性や主体性、自信が培われてきた。その成果を踏まえ、今後も各特別支援学校における芸術・文化活動の充実を図ることが必要である。
- 共生社会の実現を目指し、小中学校や他県特別支援学校等のゲスト出演による交流の機会を含めた特別支援学校合同文化祭を開催し、障がいのある人もない人も共に交流し県民全体への理解啓発をさらに進めていく。

<参考: 第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会の出演>

イベント名	内容	開催日
オープニングセレモニー (とりぎん文化会館)	県立米子養護学校と県立日野高等学校合同による「荒神神楽」	7月12日(土)
特別支援学校合同文化祭 (倉吉体育文化会館)	各特別支援学校による発表 合奏ステージ、ダンス、傘踊り、ハンドベル演奏、和太鼓演奏、身体表現劇、ボディーパーカッション 大会テーマソング「あなたと一緒に歌いたい」の大合唱	9月20日(土)
クライマックスイベント (とりぎん文化会館)	オープニングセレモニー ・県立米子養護学校と県立日野高等学校合同による「荒神神楽」 ・特別支援学校合同合唱	11月1日(土)
	パフォーマンスステージ ・鳥取聾学校生徒による手話劇「証」 ・鳥取聾学校生徒参画のインクルーシブダンス	11月2日(日)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7598)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金入金)	一般財源	
共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業	5,743	6,262	△519			5,743		
トータルコスト	15,061千円 (前年度6,262千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	各特別支援学校における文化芸術活動及び近畿高等学校総合文化祭への参画							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、文化・芸術活動の一層の振興							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							

1 事業の概要

平成26年度において、全国障がい者芸術・文化祭への出演をめざして取り組んできたことにより、児童生徒の自主性や主体性、自信が培われてきた。その成果を踏まえ、芸術・文化活動の推進・充実を進め、障がいのある人とない人の交流を深めるとともに、より一層の社会参加と県民の理解啓発を進め、共生社会の実現を目指す。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
各学校における芸術・文化活動への支援及び啓発活動	2,443	各学校における文化・芸術活動を充実させるため、必要となる外部講師等の支援を行う。 ・学校の部活動の充実 茶道部、写真部、ダンス、ハンドベル・ソング部 等々 ・地域行事等への参画 街中アート展、公民館祭への作品展示 等々
(新) 近畿高等学校総合文化祭への参画	3,300	鳥取で開催される近畿高等学校総合文化祭へ参加するための、事前の合同練習に係る移動費等の支援を行う。
合計	5,743	

<関連事業: 共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業>

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
あいサポート・特別支援学校合同文化祭	10,684	県内小中学校や他県特別支援学校等の参加による特別支援学校合同文化祭を開催する。県民への積極的な参加と理解啓発を進め、交流の機会とする。(平成27年10月予定)

3 これまでの取組状況、改善点

- 各特別支援学校において、外部講師を招聘し、ダンスや演劇等の文化活動に取り組んでおり、児童生徒の意欲や表現力の向上が見られてきている。児童生徒の特性や実態に応じて、継続的に取組を進め、各特別支援学校における文化・芸術活動の充実を図ることが必要である。
- 特別支援学校の中で、伝統的に取り組まれている白兔太鼓や倉養太鼓、すず心踊り等の取組が受け継がれてきており、発表の機会を通して自信や意欲を育ててきている。今後も、伝統文化を大事にするとともに、自己肯定感を育てていくことが必要である。
- 共生社会の実現を目指し、障がいのある人もない人も共に交流し、県民全体への理解啓発をさらに進めていく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	
地域で進める特別支援教育充実事業	25,390	17,539	7,851	18,230		2,631	4,529
トータルコスト	45,580千円 (前年度 19,087千円) [正職員: 2.6人]						
主な業務内容	早期からの教育支援体制の整備、医療的ケアの体制整備、特別支援学校のセンター的機能の充実						
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実						

事業内容の説明

1 事業の概要

「共生社会」の形成に向けて、障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指した取組を進め、地域におけるインクルーシブ教育システム(※)構築を推進する。
※インクルーシブ教育システム…障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
特別支援教育総合推進事業 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	3,789	○推進地域を指定し、特別支援教育体制整備を推進する。 (境港市・智頭町・琴浦町・南部町を予定) ・地域支援コーディネーターによる地域内の体制整備の推進 ・各学校の校内体制の整備 ・関係機関、保護者、地域との連携を推進するための取組の実施等 ○スーパーバイザーを設置し、推進地域における特別支援教育充実の取組の在り方について指導・助言をする。 また、推進地域における取組の成果を県内へ普及させる。
早期からの教育支援体制整備 (国10/10)	6,000	推進地域(鳥取市)において、早期支援コーディネーターを配置するとともに、関係機関の連携強化、個別の教育支援計画の活用、保護者への教育相談の充実を図り、障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制の構築を進める。
医療的ケア体制整備事業 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	7,893	特別支援学校だけでなく、小中学校においても医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍しており、安全・安心な体制整備を進めるために、特別支援学校に配置した看護師が市町村立小中学校を巡回訪問して、児童生徒への対応支援を行う。
特別支援学校機能強化モデル事業 (国10/10)	7,708	特別支援学校の専門性の向上を更に進めるとともに、地域内のセンター的機能の強化を図る。 ・県立特別支援学校3校に専門家(作業療法士等)を配置し自校及び圏域内の小中学校等への指導・支援の助言を行う。 ・視覚・聴覚・病弱特別支援学校において、鳥根県と連携して専門性の向上及び体制整備を進める。
合 計	25,390	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国の委託事業が平成24年度から補助事業となり、平成25年度以降、県内の推進地域を指定し特別支援教育体制の整備を図っている。平成26年度は2地域(智頭町・琴浦町)を指定し、市町村教育委員会に地域支援コーディネーターを配置し、幼児児童生徒の指導・支援に関する教職員への助言、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用の推進、関係機関との連携強化等を行い、校内・園内及び地域内の体制整備を進めている。
- ・地域内に早期支援コーディネーターを配置し、保護者の障がい受容や地域住民の特別支援教育に関する理解啓発を進め、早期からの教育相談や就学相談の充実を図り、インクルーシブ教育システムの構築を目指した地域内の体制づくりを進めている。
- ・各特別支援学校の地域支援部による相談活動や発達障がい教育拠点の設置等特別支援学校のセンター的機能の発揮を進めているが、障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、特別支援学校の更なる専門性の向上が必要である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	
特別支援教育振興費	12,529	8,838	3,691			550	11,979

トータルコスト 58,343千円（前年度45,211千円） [正職員：5.9人]

主な業務内容 就学支援委員会の開催、特別支援学校教育職員免許状保有率向上の講習開催、教育・福祉等との連携による意見交換会の開催等

工程表の施策目標指標 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある児童生徒の適切な就学先決定の促進のため、鳥取県就学支援委員会（鳥取県就学指導委員会の名称及び調査審議する事項を改正する条例案を提案中）を開催するとともに、特別支援教育に携わる教員の専門性向上を図るための免許法認定講習等を実施し、障がいのある幼児・児童・生徒への全般的な支援を行う。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
就学支援事業	783	<ul style="list-style-type: none"> ○就学支援委員会の開催（年3回、委員15名） ○就学支援委員会専門部会の運営（随時） ○調査員の派遣（随時） ○（新）教育支援チームの派遣 （医師、臨床心理士等10名で構成） <p>※保護者との合意形成が困難な場合の市町村委員会への助言・支援</p>
特別支援学校教育職員免許状保有率向上事業	3,677	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学校教育職員免許法認定講習の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座：10講座開設 ・実施期間：長期休業中 ・参加者：特別支援学校、小・中・高等学校教職員 ○放送大学受講の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・入学科、授業料の一部助成
特別支援学校スクールカウンセラー等関係者連絡協議会の開催	100	<ul style="list-style-type: none"> ○連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・委員数：11名 ・実施回数：年2回
教育・福祉等との連携による意見交換会の開催	20	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者や関係者を中心に、県民と特別支援について語り合う。（子ども発達支援課との共催事業）
その他	7,949	<ul style="list-style-type: none"> ○教育職員免許事務費、クラウドサーバ使用料、消耗品費、職員普通旅費、特別支援学校に関する全国的な会等への負担金等
合 計	12,529	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7575)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校管理・運営事業	5,292	5,580	△288				5,292	
トータルコスト	131,862千円 (前年度154,169千円) [正職員: 16.3人]							
主な業務内容	看護師の配置、教育相談等の充実、実技実習費用の助成							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校に在籍する児童生徒等の障がいの種類や程度に応じた教育ができるよう医療的ケアに係る体制等を整備するとともに、小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒等に対して適切な指導及び必要な支援を行うために特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援学校地域支援推進事業	3,793	特別支援学校が、県内の特別支援教育の拠点として専門性を発揮するため、次のことを行う。 ○小中学校等の児童生徒、教職員への支援 ○特別支援教育等に関する相談・情報提供 ○医療・福祉・労働等の関係機関等との連絡・調整
医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業	393	特別支援学校に在籍し、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対し、安全なケアを実施するため、次のことを行う。 ○特別支援学校看護師及び教職員研修会実施 ○特別支援学校における医療的ケア運営協議会実施
盲学校の実技実習における費用の助成	69	盲学校専攻科理療科生徒の鍼の実技実習におけるB型肝炎感染事故予防のため次の助成を行う。 ○抗原抗体検査及び抗体検査の費用(全額) ○ワクチン接種の費用(半額)
鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施	1,037	○鳥取県立特別支援学校募集要項の作成・印刷 ○鳥取県立特別支援学校募集要項説明会の開催 ○鳥取県立琴の浦高等特別支援学校入学者選抜における問題作成関係
合計	5,292	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) 特別支援学校スクールソーシャルワーカー配置事業	3,900	0	3,900	1,294		15	2,591	
トータルコスト	6,230千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカーの配置							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、生徒のおかれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実を図る。								
2 事業内容及び事業費 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内 容						
スクールソーシャルワーカー配置 (国1/3)	3,720	スクールソーシャルワーカー1名(非常勤職員)を倉吉養護学校に配置し、全県立特別支援学校への教育相談の支援を行う。						
関係機関等との連携 (国1/3)	180	・関係機関及び家庭等の訪問 ・日本学校ソーシャルワーク学会主催のセミナー及び学会(近畿地区開催)への派遣(予定)						
合 計	3,900							
3 これまでの取組状況、改善点								
・特別支援学校において、近年、非行・怠学・暴力行為等の生徒指導上の問題、複雑化する家庭環境を背景にした問題等、スクールカウンセラーや教員では対応に限界のある事例が増加している。特に知的障がい特別支援学校においてその傾向が顕著である。								
・課題の改善・解決に向け、専門的知識・技能を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等との連携、家庭との連絡を中心となっていく。								
心の育み支援事業	420	548	△128				420	
トータルコスト	1,197千円 (前年度 1,322千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	検査の実施、研修会の開催							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
いじめの早期発見・早期対応及び虐待やいじめ等を受けた経験のある児童生徒に対する心のケアを行い、適切な指導と支援の充実を図るため、心理検査(hyper-QU)を実施するとともに、結果分析や活用法に関する職員の研修を実施する。								
2 事業内容及び事業費 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内 容						
心理検査(hyper-QU)を活用した児童生徒の状況把握	290	県立特別支援学校小・中・高等部に在籍する全児童生徒(幼稚部・専攻科を除く)のうち、検査実施が可能と判断される児童生徒に対して心理検査を年2回実施する。 ○検査対象人数299名 ・小学部用43名 ・中学部用89名 ・高等部用167名						
特別支援学校教員研修の開催	130	心理検査結果の分析や活用に関する研修を開催する。(全県対象1回)						
合 計	420							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課(内線:7924)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校早朝子ども教室モデル事業	1,641	1,659	△18	546			1,095	
トータルコスト	5,524千円(前年度2,433千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	鳥取養護学校と倉吉養護学校をモデル校に指定し事業実施、学校支援ボランティア等の研修会の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子ども達の居場所を地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアにより整備し、保護者の負担軽減や児童生徒の活動支援を行う。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取養護学校、倉吉養護学校早朝子ども教室の実施(国1/3)	1,546	○実施場所 学校内教室(生活訓練室等) ○受入時刻 登校時刻から学校受入時刻まで ○対象生徒 小学部、中学部、高等部 10名程度 ○実施体制 ・地域住民、保護者等によるボランティア(各校2~3名) ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター(各校1名) ○実施内容 読み聞かせ、朝読書、見守り等
学校支援ボランティア等の研修会の開催(国1/3)	95	○実施回数 年2回開催 ○目的 ボランティアの心構えや活動内容、特別支援の学習内容等について研修
合計	1,641	

<各校の対象児童生徒等>

学校名	学部	対象生徒数	全児童生徒数	うち通学バス利用者数(平均)
鳥取養護学校	小学部	2名	24名	27名
	中学部	3名	23名	
	計	5名	47名	
倉吉養護学校	小学部	1名	40名	90名
	中学部	2名	45名	
	高等部	3名	66名	
	計	6名	151名	

※対象生徒数(見込み)は各校での実態把握(保護者の勤務状況等)によるもの。

【参考】

○学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)

倉吉養護学校では放課後子ども教室で早帰り対応もモデル的に実施する。

・受入時刻 授業終了時刻から帰りの通学バス発車時刻まで

・対象生徒 小学部1年から3年の児童 10名程度

・実施体制 地域住民、保護者等によるボランティア(2名)

学校とボランティアの調整をするコーディネーター(1名)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	194,657	158,623	36,034				194,657	
トータルコスト	198,540千円（前年度 162,493千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理業務を委託する。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	運行委託期間等	備考
鳥取養護学校	15,204	H25～27年度 3路線	車両は県所有
	1,285	車両維持費（重量税等）	
白兔養護学校	50,610	H27年度 5路線	
倉吉養護学校	55,172	H27年度 5路線	
皆生養護学校	12,228	H27～28年度 2路線	
	1,884	H27～31年度（車両リース料）	
県立米子養護学校	58,274	H27年度 4路線	
合計	194,657	計 19路線	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	130,597	130,597	0	65,070			65,527	
トータルコスト	154,669千円 (前年度 154,588千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。								
区分	予算額	事業内容						
就学奨励費【国庫対象】	130,143	○対象経費: 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額: 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。						
就学奨励費【単県対象】	0	○拡大教科書作成費 (H27年度対象者なし: 制度存続) ○録音図書購入費 (H27年度対象者なし: 制度存続)						
特別支援教育就学奨励費システム開発業務運用保守委託	454	平成25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。						
合計	130,597							
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	81	78	3	81				
トータルコスト	81千円 (前年度 852千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	申請の審査・支払、補助金事務、国への実績報告							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
東日本大震災等により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。 「授業料減免・奨学金基金」充当事業が、平成27年度から国庫補助対象事業となった。 (単位: 千円)								
区分	予算額	積算内訳						
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	63	一人当たり支給実績 (H25) 111千円×1人 (見込) ×0.56 (国内示率) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計 【対象経費】 教科用図書購入費、学校給食費、交通費 (本人・付添人)、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等						
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	18	一人当たり支給実績 (H25) 31千円×1人 (見込) ×補助率10/10×0.56 (国内示率) ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計 【対象経費】 学校給食費、交通費 (本人)、修学旅行費、学用品購入費等						
合計	81							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
（新）特別支援学校非常用発電機整備事業	1,563	0	1,563				1,563							
トータルコスト	2,340千円（前年度 0千円）【正職員:0.1人】													
主な業務内容	発電機の整備													
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に、災害時における医療機器の電源確保のため、インバータ発電機を整備する。</p>														
<p>2 事業内容及び事業費 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学校における災害時に必要な発電設備の整備</td> <td>1,563</td> <td>・整備校…鳥取養護学校、倉吉養護学校、皆生養護学校の3校 ・整備台数…各校2台</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	特別支援学校における災害時に必要な発電設備の整備	1,563	・整備校…鳥取養護学校、倉吉養護学校、皆生養護学校の3校 ・整備台数…各校2台
区分	予算額	事業内容												
特別支援学校における災害時に必要な発電設備の整備	1,563	・整備校…鳥取養護学校、倉吉養護学校、皆生養護学校の3校 ・整備台数…各校2台												

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課(内線:7575)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金入金)	
手話で学ぶ教育環境整備事業	14,893	22,466	△7,573			14,893	
トータルコスト	21,105千円(前年度22,466千円) [正職員:0.8人]						
主な業務内容	教育面における手話に関する環境整備						
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会の進展に対応できる教育の推進						
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】						

1 事業の概要

鳥取聾学校をはじめ、ろう児が通学する学校(以下「鳥取聾学校等」という。)におけるろう児・保護者等への情報提供などの支援の充実や教職員等の手話技術の向上を図るため、手話講座の開催、手話通訳者の派遣を充実させるとともに、教職員への手話技能検定の検定料及び通信教育の受講料の助成を行う。
また、学校教育でろう及び手話への理解を深めるため、手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、ろう及び手話に関する知識・技能の習得の促進を図る。

2 事業内容及び事業費

(1) ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。

(単位:千円)

項目	予算額	内容
手話講座の開催	168	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取聾学校等で教職員向けの講座を開催
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	160	聴覚障がいに関する研修会の開催
手話講座等への参加経費の助成	385	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費を助成
教職員の手話技能検定助成制度	4,098	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)の補助
手話通訳者の派遣	308	校内研修会、PTA会議、職員会議等への手話通訳者の派遣
合計	5,119	

(2) すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。

(単位:千円)

項目	予算額	内容
(新) 手話普及推進員に関する研修	30	県内の各学校において、手話普及を推進するキーパーソンを指名し、ろうや手話についての知識・理解を深める研修を実施する。
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	7,868	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の推進活動を行う手話普及コーディネーター(東部・西部に非常勤職員を各1名配置)及び手話普及支援員(ボランティア)を配置する。手話普及コーディネーターは支援員と地域の学校を繋ぐ役割を担う。
聾学校幼児児童生徒との交流学習	200	鳥取聾学校と交流中の4校をモデル校とし、課題を整理し、今後の交流の拡大に繋げる。
鳥取聾学校等教職員による出前講座の開催	1,200	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催
手話ハンドブックの作成・配付(新1年生分)	1,556	小学校1年生に手話ハンドブックを配付し手話への興味関心を深める。
合計	9,774	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取聾学校教職員の手話の知識・技能の向上を図るため、手話講座の開催や、ろう児・保護者等との情報共有を図るため手話通訳者の派遣、及び地域の学校との交流学習を実施し、手話に関する理解を深めているところである。
- 学校で活用する手話学習教材について、手話学習教材作成委員会の意見を聞いて、平成26年2月に手話ハンドブック(入門編)、平成26年7月に手話ハンドブック(活用編)、平成26年9月に手話ハンドブック(入門編・活用編)DVDを作成し、県内全小中高등학교に配付した。
- 学校現場では、手話普及コーディネーター・手話普及支援員を活用し、「総合的な学習の時間」等での授業や、学習発表会等での手話による合唱、手話クラブなどで手話学習を推進している。
- 学校現場での手話普及をより推進するために、各学校で「手話普及推進員」を指名し、ろうや手話についての知識、技能を習得する研修を行う。
- 県教育委員会では、教職員研修で手話学習の時間を取り入れるとともに、職員朝礼でのワンポイント手話講座(毎日)や、県立図書館での手話コーナーの設置などに取り組んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7924）→

事業実施：教育環境課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆生養護学校病弱高等部整備事業費	4,278	3,726	552				4,278	

トータルコスト 5,831千円（前年度3,726千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 皆生養護学校病弱高等部教室棟整備に係る工事損傷事後調査

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立皆生養護学校の病弱高等部教室棟整備後の工事損傷事後調査を実施する。

<高等部の設置内容>

○設置場所：県立皆生養護学校

○設置年度：平成26年4月1日（1学年から年次的に受入）

○学級定員：肢体不自由の生徒と併せて1学級8人（鳥取養護学校と同様）

○学級数：当面1学年1～2学級を想定（1学年5～12人程度）

2 事業内容及び事業費<事業費 平成25年度から平成27年度の継続事業>（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
実施設計委託費	1,512	(当初) 3,726		5,238
地質調査委託費	5,208			5,208
トイレ改修工事(1期)	4,774			4,774
工損事前調査委託費	4,284			4,284
高等部教室棟新築工事費		(6月補正) 118,607		118,607
トイレ改修工事(2期)		(6月補正) 8,043		8,043
工事監理委託費		(6月補正) 5,463		5,463
設計意図伝達委託費		(6月補正) 884		884
工損事後調査委託費		(6月補正) 1,833	4,278	6,111
計	15,778	138,556	4,278	158,612

【参考：全体スケジュール】

項目	平成25年度					平成26年度						平成27年度		
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7~10	11~2	3	4~5	6
地質調査		■	■	■										
実施設計		■	■	■	■	■								
家屋事前調査				■	■	■								
トイレ改修(1期)					■	■								
高等部教室棟増築工事									■	■	■			
工事監理・意図伝達									■	■	■	■		
トイレ改修(2期)									■	■				
家屋事後調査												■	■	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「西部地区における病弱特別支援学校高等部の設置等に係る検討会」（座長：三木鳥取大学准教授）からの報告を受け、皆生養護学校に病弱高等部を設置することを決定した。
- ・平成25年度から既存トイレの改修及び教室棟実施設計を行った。
- ・平成26年度、病弱高等部教室棟工事を着工し、平成27年2月完成予定である。
- ・平成26年4月入学者数は7名。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課(内線:7924)

1目 特別支援学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】皆生養護学校生徒送迎車両停車場整備事業	0	21,675	△21,675					
トータルコスト	0千円(前年度23,223千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由)事業完了による。								
【終了】倉吉養護学校水治訓練室整備事業	0	13,537	△13,537					
トータルコスト	0千円(前年度15,085千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由)事業完了による。(基本設計及び実施設計のみ)								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課(内線:7924)

2目 特別支援学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立琴の浦高等特別支援学校備品費	0	12,728	△12,728					
トータルコスト	0千円(前年度14,276千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由)事業完了による。								
【終了】県立高等特別支援学校整備費	0	6,560	△6,560					
トータルコスト	0千円(前年度7,334千円)[正職員:一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由)事業完了による。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
いじめ防止対策推進事業	13,127	13,890	△763	2,798		7 10,322	
トータルコスト	20,116千円（前年度22,403千円）〔正職員：0.9人、非常勤職員：1.0人〕						
主な事業内容	いじめ相談窓口の運営および広報、鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の開催、こどもの悩みサポートチーム支援事業						
工程表の施策目標指標	いじめ問題等への取組						

事業内容の説明

1 事業の概要

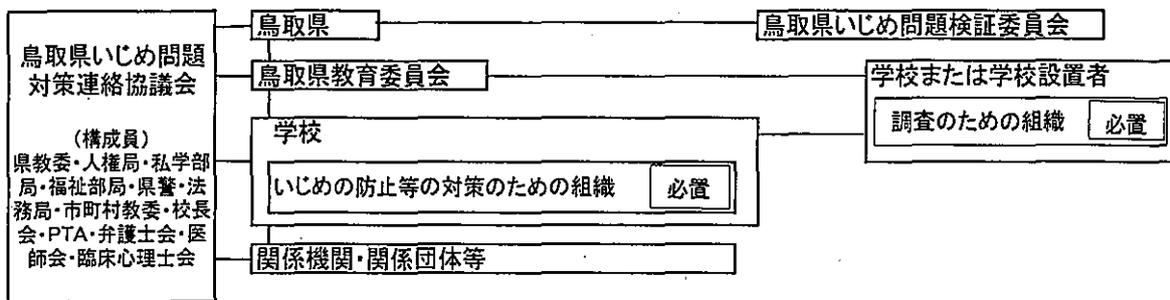
平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係機関等と連携を図りながらいじめ対策に取り組むとともに、相談窓口の充実引き続き努める。さらに、解決が難しいいじめ問題について、専門家や機関に参加を求め、サポートチームを編成して解決にあたる学校等を支援するよう「こどもの悩みサポートチーム支援事業」を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
いじめ相談窓口の設置 (国1/3、単県)	10,600	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日（勤務時間外）の対応に限り、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託し、機能継続を図る。
鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の開催	498	いじめ防止対策推進法第14条の趣旨を踏まえ、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」(*)を開催する。
こどもの悩みサポートチーム支援事業	216	学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他の関係機関や専門家が連携して対応できる仕組みを構築し、いじめ問題の解決に向けて学校等を支援する。
非常勤職員の配置	1,813	いじめ・不登校総合対策センターの業務の増加に対応するため、非常勤職員を配置する。
合計	13,127	

※【本県におけるいじめ防止に係る推進体制】



3 これまでの取組状況、改善点

- ・夜間・休日のいじめ相談対応を、専門性や実績を有する団体に委託し、機能充実を図っている。また、緊急性・深刻度等を判断し、警察等と連携して早期対応や緊急対応を行っている。
- ・相談窓口関係機関連絡会議を開催し、相談機関の連携を図っている。
- ・新聞広告、相談窓口カード、広報紙「とっとり夢ひろば」、「県政だより」等を活用し、相談窓口を周知してきた。平成26年度にはカードをクリアファイルに変更し、「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」としての共同メッセージを掲載した。
- ・いじめ防止対策推進法の施行を受け、平成26年3月に「鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針」を策定するとともに、平成26年5月に「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関等の連携を図るなど、更なる対策の充実に努めている。
- ・ネットいじめ対策として、平成26年度にはシリーズ研修で「ネットいじめ学校支援指導者研修」を開催した。引き続き、メディアとのより良い接し方について教育啓発を行う。
- ・「こどもの悩みサポートチーム支援事業」は窓口を一本化するため、教育総務課より移管する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	8,864	8,850	14			20	8,844	
トータルコスト	17,406千円（前年度17,363千円）〔正職員：1.1人、非常勤職員：4.0人〕							
主な業務内容	不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（教育支援センター「ハートフルスペース」）の設置、不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及							
工程表の施策目標(指標)	不登校ゼロへの取組							

1 事業の概要

鳥取県内の高等学校又は特別支援学校高等部に在籍している不登校（傾向）の状況にある生徒及び概ね20歳くらいまでのひきこもり（傾向）の状況にある青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活になじみにくい生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営	8,864	教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等の学校復帰や社会参加を支援する。 （平成24年度からソーシャルワーカーを1名新規配置し、就労・福祉面からも社会参加を支援している。） 対象者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 利用人数：23名（平成26年12月末） 指導者：指導員2名（週5日）、カウンセラー1名（週8時間）及びソーシャルワーカー1名（週8時間） 支援内容：適応指導、体験活動、進路相談、訪問相談、心理相談、グループワーク等の実施 その他：保護者会、個別懇談、支援会議、連絡会の開催
不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及	-	不登校や中途退学の未然防止に向け、個に応じた早期対応を図るための校内研修会や事例検討会での指導助言を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

年度	利用人数	退室人数	状況
H22	35 (12)	2	開室式を実施し、機会があるごとに事業の周知を行った。教室運営のシステムが整ってきた。
H23	45 (21)	10	関係機関との連携がとれるようになり、高校進学、大学進学等の進路変更やアルバイト就労に進むことができた。
H24	43 (17)	10	ソーシャルワーカーの配置により、課題であった福祉手帳の取得や福祉就労に向けての支援ができるようになった。
H25	42 (12)	4	高校1、2年代の利用者が多く、利用者の実態やニーズに合わせて次の進路先の情報提供等の支援を行った。
H26 (12月末現在)	23 (9)	1	利用が長期にわたる者が多くなっている。進学・就労等希望の進路やニーズが様々であり、個々に応じた支援を行っている。

*（ ）は、通室届を提出した利用人数。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
明日へつなぐ心のキャンペーン事業2015～子どもたちが取り組むいじめ対策～	4,938	4,751	187			3,000	1,938	
トータルコスト	11,150千円（前年度9,394千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	いじめ問題への取組支援							
工程表の施策目標(指標)	いじめ問題等への取組							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

いじめはどの子どもにも起こりうるという理解をもとに、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止への取組の充実を図るため、いじめの未然防止のための児童生徒の主体的な取組を継続的に促し、児童生徒参加型の取組とするため、いじめ防止啓発ポスター・標語の募集を呼びかける。

また、「こども未来フォーラム」を開催し、各学校等で児童生徒が主体的に取り組んでいるいじめの未然防止に向けた取組の紹介、ポスター・標語の表彰等を通して、いじめ問題への関心を高め、いじめの防止のために自分たちができることを考えるきっかけとする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容
こども未来フォーラム	4,555	○著名人の講演 ○各校のいじめ防止のための取組発表 ○いじめ防止啓発ポスター、標語の募集、表彰、展示 ○パネルディスカッション等
いじめ防止のための校内活動への支援	383	○いじめ防止のための各校オリジナル缶バッジ制作支援 * 缶バッジ制作に必要なグッズを希望する学校・園に貸出 ○明日へつなぐ心のカレンダー作成、学校配布 * コンクール受賞作品を活用（ポスター、標語）
計	4,938	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年9月28日に「いじめ防止対策推進法」が施行され、同年10月1日には国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が策定された。これらの中では、学校が主体的に「いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置」に取り組む必要性が述べられている。
- すべての児童生徒の尊厳が守られ、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止の取組、とりわけ、児童生徒の自主的な活動の充実が求められる。
- 平成26年度のいじめ防止啓発ポスター・標語の募集にはポスター101点、標語512点の応募があった。これらの作品より、「明日へつなぐ心のカレンダー」を作成する。
- 「こども未来フォーラム」を平成26年度は1月に開催し、いじめ防止啓発ポスター・標語の表彰、いじめられた体験をもつ野口健氏の講演、小・中学校でのいじめ防止のための取組発表、中・高校生による演劇・読み聞かせの発表、展示などを行う。平成25年度は西部で、平成26年度は東部で開催し、平成27年度は中部での開催を予定している。
- 一年間を通じて、希望する学校に缶バッジ制作セットを貸し出すなど、児童生徒の自主的な取組を支援する「明日へつなぐこころのキャンペーン」を実施した。平成27年度も引き続き児童生徒の自主的な取組を支援していく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	
(新) ICT活用 教育推進事業	9,563	0	9,563			10	9,553

トータルコスト 19,658千円（前年度0千円） [正職員：1.3人]

主な業務内容 学びの質的変化へ対応するための研修の実施、ICT活用教育推進の実証研究、WebベースICT環境の構築、ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営

工程表の施策目標(指標) 人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

求められる学びの質的変化に対応するために教育センターの研修体系を見直すとともに、子どもたちに「21世紀型スキル」を身に付けさせるための授業改革の研修と、道具としてICT機器の活用を推進するための研修の実施やクラウド技術を活用した教育環境の構築の研究を行うとともに、民間企業・大学等と構成するコンソーシアムを設ける。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教育センター研修改革PT	1,590	21世紀型スキル等、子どもの能力育成・能力開発につながる学びを質的に変化させる研修体系を検討する。
ICT活用教育推進協働 コンソーシアム運営	2,040	産学官からなるICT活用教育推進協働コンソーシアムを、鳥取環境大との協力関係の中で組織し、デジタルテクノロジーがどのような形で教育や学びに貢献できるかを検討し、鳥取県版の新しいソリューション開発や実現をめざす。
「21世紀型スキル」習得 及び授業改革のための 教員研修	※教職員研修 費にて実施	小中学校の教員に対し、21世紀型スキルを子ども達に身につけさせるため、学習科学の知見に基づいた授業設計等に関する研修を実施する。
ICT活用のためのWebベ ースICT環境の構築実 証研究	576	クラウド技術を用いた複数のWebアプリケーションを鳥取県クラウドに導入し、活用方法を協力校で研究・開発するほか、鳥取県版コミュニティサイトやエキスパート教員の授業配信・共有等により県内教員が学び、授業を高め合う仕組みを構築する。
ICTを活用した協調学 習の先導的な環境実証 研究（研究委託）	2,106	大学に研究委託し、研究協力校で、タブレット端末を用いた協調学習についての実践開発を行う。
Web上での「とりっこ ドリルシステム」の運 用	776	Web上で「とりっこドリル」の運用を行うことで、関係小・中学校の教員及び児童生徒のドリル使用に関する利便性を向上させ、本ドリルのさらなる活用を促す。
非常勤職員（ICT教育 支援員）の配置	2,475	ICT活用教育に関する研修を充実させるため、研修の準備・運営等における技術的な支援を行う。
合 計	9,563	

3 これまでの取組状況、改善点

- 国の教員養成及び教師育成方法の改革にともなう教員養成の質的変化や現職教員の育成に対し、新しい時代に応じる鳥取県の教育理念や鳥取県版教員研修新カリキュラムの策定の必要が生じている。
- 「21世紀型スキル」習得及び授業改革のための教員研修については、高等学校課で3年前から研修を行っている。
- ICTを活用した教育の推進のため、国の方向性が示され、その動きは全国はもとより県内にも広がりはじめている。
 - ・「教育の情報化ビジョン」(H23.4)
 - ・「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6)
 - ・「第2期教育振興基本計画」(H25.6)
 - ・教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(H26.5)
 - ・鳥取県ICT活用教育推進協議会提言(H26.10)
 - ・協調学習におけるタブレット端末の活用（平成25～26年度、鳥取西高、智頭農林高）
 - ・特別支援学校へのタブレット端末の配置（平成25年度～）
 - ・市町村独自の取組み（日南町、大山町など）

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	31,403	27,412	3,991			(使用料) 1,779 (諸収入) 210 (財産収入) 10	29,404	
トータルコスト	39,168千円（前年度35,151千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>教育に関する研究、教職員の研修及び教育相談を行い、本県における教育の充実と振興を図るために設置した教育センターの管理運営を行う。また、教育センターの今後のあり方について検討する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	30,955	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・煙突解体工事の実施 ・非常勤職員2名を雇用 						
教育センターの在り方検討	448	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の実施 ・事務局内及び他部局関係課等との業務整理、連携 						
計	31,403							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校教育支援事業	11,985	13,427	△1,442			4	11,981	
トータルコスト	32,951千円（前年度34,322千円）[正職員：2.7人 非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信							
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
出かけるセンター（指導主事等派遣）	483	学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し教育センターの指導主事等を派遣し指導助言を行うなど、研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援する。 小学校理科の観察・実験理科出前講座として、小学校を会場として、理科の観察・実験の基本的な指導技術を習得するための研修を実施する。
スーパーバイザーによる学校教育支援事業	1,974	教育センター、大学教授などのスーパーバイザー事業対象校の三者が積極的に関わりながら、学校づくり・授業づくりについて、実践的研究・支援活動を実施するとともにその成果発信を行う。
アドバイザー派遣事業	7,557	教職員を対象とした研修のうち、主催者・参加者が複数の市町村（県立学校の場合は学校）にわたる、若しくは設置者の異なる学校等で構成された団体等が実施する研修又は教育振興協約の着実な推進その他県の施策に沿った取組で、その研修成果を全県に普及する方が明確なものに対し、大学教授等のアドバイザー招聘に関する謝金・旅費を負担する。 また、その研修成果を公開し、各種研修講座の中で活用する。
教育情報の収集と発信	1,971	教育センター内の各事業に関わって得られた教育情報や外部から収集した教育情報をとりまとめ、教育センターが主催する土曜自主セミナーなど、様々な機会を通じて積極的に発信する。
合計	11,985	

3 これまでの取組状況、改善点

アドバイザー派遣については、より一層本県の教職員の資質・指導力の向上を図り、広く学校の教育力を高めるため、平成27年度より、県の施策として掲げている重要事項等の実施に効果をあげ、その成果を普及できる取組も支援する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
教職員研修費	58,062	58,638	△576			58,062	
トータルコスト	166,772千円（前年度166,210千円）〔正職員：14.0人〕						
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費						
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、研修の効果測定を実施し、その結果の活用を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい
基本研修 （初任者・新規採用教員研修）	4,758	○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
基本研修 （2年次フォローアップ研修）	923	○採用2年目の教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・自己成長のためのマネジメント力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
基本研修 （教職経験者研修）	11,274	○採用5年目の教員を対象に研修を実施 ○採用10年経過の教員を対象に研修を実施 ○45～48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修を実施 <主なねらい・効果> ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・ライフステージにおける職能発達への理解 ・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上
職務研修	13,801	○管理職等を対象に研修を実施 ○各主任・主事等を対象に研修を実施 ○職務に応じた研修を実施 <主なねらい> ・管理職の学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上
専門研修	14,272	○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施 <主なねらい> ・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
教科・領域指導力向上 ゼミナール	4,308	○喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修の実施 <主なねらい> ・学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上
研修推進費	8,726	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、研修用消耗品の購入等）
合計	58,062	

3 これまでの取組状況、改善点

本県の目ざす教師像として定めている「鳥取県公立学校教員として求められる資質・能力」に基づいて教職員研修を実施している。若手教員の資質能力向上のために以下の取り組みを進める。

- ・初任者研修の内容を見直し、より初任者の実態にマッチした研修とする。
- ・先輩教員から若手教員への知識や経験の伝達の機会として、初任者研修と10年経験者研修との合同開催を拡充する。
- ・3年次フォローアップ研修（H28より実施）の新設による初任段階の継続研修を強化する。
- ・講師研修を拡充する。
- ・新任管理職研修の人材育成の仕組みづくりに関する内容を充実させ、学校現場でのOJTの推進を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育情報ネットワーク事業	60,827	42,336	18,491				60,827	
トータルコスト	67,039千円（前年度57,814千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援							
工程表の施策目標指標	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワークの整備・充実のため、安定したネットワーク環境の整備を行うとともに、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開、教育におけるICT（情報通信技術）活用の推進を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
システム管理運営委託	11,788	機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託し、安定したネットワーク環境の維持を目指す。
情報教育研修システム機器等の賃貸借	45,055	情報教育関係の研修及び教育の情報化と県内の公立学校・教育機関の情報の共有化を図るために、機器運用を行う。
研修用ICT機器整備	3,984	パソコン研修室の機器更新にともない、従来型のノートパソコンではなく、タブレット型端末の導入及び、グループ学習の形態が可能となるような机・イス等の整備や独自回線を整備し、ICTを活用した授業づくりなどの内容を盛り込んだ先進的なICT活用研修を実施する。
合計	60,827	

3 これまでの取組状況、改善点

○システム管理運営委託

授業・校務において、Torikyo-NETはインフラとして定着しており、システム管理を専門家に委託することで、安定運用を図ってきた。現在、Torikyo-NETサーバは、クラウドサーバで稼働しており、円滑な運用のための管理をしている。また、平成27年度より、Torikyo-NET上にタブレット端末のデータを無線LAN経由で簡便に保存させる仕組みを構築させ、児童・生徒の学びを支援していくためのシステムの設置に向けて検証を行う。

○情報教育研修システム機器等の賃貸借

鳥取県教育センターで実施されている研修に使用する機器をリース契約しており、所外での研修も含め、ほぼすべての研修で使用している。また、パソコン研修室機器等は本年度更新予定である。

○研修用ICT機器整備

教育の情報化を促進するため、昨年度タブレット端末やモバイルプロジェクターを購入し、情報教育に関する研修や基本研修である初任者研修、10年経験者研修等で使用している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
サイエンス教育推進事業	933	3,275	△2,342	720			213	

トータルコスト 3,263千円（前年度5,597千円）〔正職員0.3人〕

主な業務内容 理数教育に関する催事、研究協議会の開催、学校訪問型研修の実施

工程表の施策目標(指標) 学力向上の推進、科学やものづくりの楽しさを知る機会の充実

事業内容の説明

1 事業の概要
 学校教育において、理数教育の充実が求められていることから、ワークショップや研究協議会等を実施して教員の指導力向上を図る。

2 事業内容 (単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
観察・実験指導力向上研究協議会の実施 (国10/10)	933	小中学校教員の観察・実験の指導力を向上させるため、研究協議会「チャレンジ！おもしろ理科観察・実験講座」を実施する。 ○対象 小中学校教員 (各校1名、理科の学習指導の中核となる教員を養成する。) ○内容 小中学校間の接続を考慮した理科の指導方法、小中学校での観察・実験の学習、算数・数学と理科の関係性等に関する研究協議
理数教育研修の充実と訪問型研修(出かけるセンター)の実施	-	初任者研修や専門研修において理数教育を重点的に位置づけるとともに、訪問型研修を実施する。 ○初任者研修 小学校理科の授業づくりに関する演習等の継続 ○訪問型研修 ・対象 小学校 ・内容 実験器具の基礎的な取扱(薬品、実験器具の操作) 観察実験のポイント、教材の作成等 ・研修講師 理科の観察・実験指導が可能な指導主事
合計	933	

3 これまでの取組状況、改善点

〈観察・実験指導力向上研究協議会の実施〉

・「チャレンジ！おもしろ理科観察・実験講座」として、平成25年度から3年間で小・中学校 悉皆の予定で、小・中学校の接続を意識した理科の観察・実験の指導力向上研修を実施している。

研修内容：理論研修、中学校のエキスパート教員の授業参観・研究協議、小学校の観察・実験指導の基礎講座

・平成27年度も、教員が参加しやすい時期に研修を設定し、内容の充実も図っていく。

〈訪問型研修の実施〉

・平成25年度から実施しており、研修パッケージの作成や観察・実験の準備を進めた。

・平成26年度は、小学校の理科観察・実験に堪能な者を、学校の希望に応じて派遣した。

・平成27年度は、学校教育支援事業の出かけるセンターとして実施する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）→

事業実施：いじめ・不登校総合対策センター

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育相談事業費	6,782	6,450	332				6,782	

トータルコスト 29,301千円（前年度28,893千円）[正職員：2.9人、非常勤職員：4.0人]

主な業務内容 教育上の問題や発達・障がい等に関する学習及び生育上の課題についての教育相談活動

工程表の施策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児、児童生徒等の教育上の問題や発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門医が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教育相談事業	2,787	<p>幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等について、本人、保護者、学校関係者等からの相談に指導主事及び専門相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談（月～金、午前8時30分～午後5時15分） ・来所相談（月～金、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） ・LDホットライン（月～金、午前8時30分～午後5時15分）
専門指導員による教育相談	2,698	<p>発達が気になる幼児（児童）について、保護者や教育関係者の相談に応じ、継続的な指導・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員による教育相談（月～金、午前9時～午後5時）
専門医による教育相談	1,297	<p>不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの助言・指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談会（専門医による）（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）
合計	6,782	

3 これまでの取組状況、改善点

不登校、ひきこもりや発達に関わる不安や悩みを解決していくために、小児科、精神科等の医療へつなげるニーズや必要性が高まってきている。そのため平成26年度は中部地区の実施回数を増やして対応しているが、近年、年度当初からの相談を希望するケースが増えていることから、4月に「専門医による教育相談会」を実施するために、平成27年度は、東・中・西部地区ともに1回増やして教育相談会を実施する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】21世紀型スキルの習得のためのICT環境の構築	0	3,257	△3,257					
トータルコスト	0千円（前年度3,257千円）〔正職員：一人〕							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（終了理由） 事業完了のため。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業	40,469	4,663	35,806			10	40,459	
トータルコスト	63,764千円 (前年度 27,880千円) [正職員: 3.0人、非常勤: 1.0人]							
主な業務内容	実行委員会開催、大会運営、広報活動							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

11月に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向け、実行委員会や生徒実行委員会を開き、各部門の委員会等で準備を進め、大会を開催・成功させる。

【近畿高等学校総合文化祭鳥取大会概要(予定)】

開催日: 平成27年11月14日(土)～22日(日)

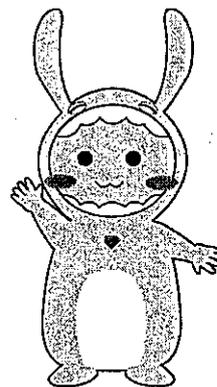
開催部門: 総合開閉会行事、合唱・器楽、吹奏楽、日本音楽、マーチングバンド・バトントワリング、演劇、郷土芸能・吟詠剣詩舞、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、新聞、小倉百人一首かるた、まんが(鳥取県独自開催部門)

大会規模: 参加総数 15,000人程度(観客等を含む)

2 事業内容

鳥取大会に向けてのスケジュール
<平成27年度>

- ・生徒実行委員会による準備
- ・各府県代表者会議の開催
- ・ホームページ更新
- ・近畿プレ大会の開催
- ・全国高総文祭滋賀大会視察
- ・鳥取大会総合開会行事リハーサル
- ・近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催
- ・開催結果とりまとめ・決算



第35回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会
マスコット・キャラクター「ウサメ」

(単位: 千円)

項目	予算額	内 容
実行委員会補助金	38,000	開閉会行事・各部門大会の開催 実行委員会・実行運営委員会・生徒実行委員会の開催 各部門打合せ 総合プログラム作成 ホームページ更新 PRグッズ作成 ポスター・チラシ作成 等
非常勤職員	2,469	一般事務(1名)
計	40,469	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	7,200	5,760	1,440				7,200	
トータルコスト	11,859千円 (前年度10,403千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 アクティブ・ラーニング型授業への改革に係る各校の基盤を育成するとともに、校種間連携による学力向上策について研究する。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
事業	予算額	内容						
21世紀型能力を育むための講師派遣	7,200	各高校の状況に応じて適切な研究者等を講師として派遣し、その指導助言を受けながら、生徒の21世紀型能力を育む教育を推進する。 [対象] 授業改革の推進: 県立高校24校 校種間連携: スクラム教育実施校6校 (鳥取東・八頭・倉吉東・倉吉西・米子東・境)						
合計	7,200							
※アクティブ・ラーニング型授業 教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称								

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517) →
事業実施: 教育センター
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	4,040	4,298	△258				4,040	
トータルコスト	7,923千円 (前年度8,168千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 最新の知見を取り入れた学習科学に基づくアクティブ・ラーニング型授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図る。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
事業	予算額	内容						
学習科学セミナー	3,080	アクティブ・ラーニングのうち、最新の学習科学の知見を取り入れた「知識構成型ジグソー法」を研修年間延べ8回(東・西部地区×各3回、合同×2回)						
学びの文化祭	960	アクティブ・ラーニング型授業の実践、研究協議等により、講師派遣・学習科学セミナーの成果を実践・発表・普及する場として、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけて開催 年間延べ2回(東・西部地区で各1回)						
合計	4,040							
3 これまでの取組状況、改善点 ・学習理論研修は、県立高校教諭の約10%が受講し、各高校で公開授業をするなど、授業改革の実施を進めている。 ・全県立高校(24校)で授業改革に取り組んでおり、鳥取西高校と境港総合技術高校では「学びの文化祭」と題して、授業公開やパネルディスカッション、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大し、授業の質を高めている。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
鳥取県版キャリア教育推進事業	4,345	10,158	△5,813	1,270		15	3,060
トータルコスト	7,451千円 (前年度14,028千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施						
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村・国高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
(新)「キャリアアップランニングスーパーバイザー」配置	3,825	各学校の体系的なキャリア教育推進計画の作成支援 インターシップ実施のための企業との調整 早期離職者に対する支援と原因分析 キャリア教育関連講師人材の集約など
(新)「キャリア教育推進協力企業」認定制度	520	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会が協定を締結。 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等
合計	4,345	

<参考> 平成26年2月補正予算(経済対策関係)計上事業

区分	予算額	内容
県キャリア教育推進会議	447	高校におけるキャリア教育の推進方策等の審議(体系的なキャリア教育推進計画のモデル作成等) メンバー: 産業界、大学、高校、行政 委員会: 年2回、ワーキング: 年2回
地域の産業界と学校のネットワーク会議	2,180	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定 専門高校9校 10部会×年2回
キャリア塾	6,550	「ようこそ高校へ」版 各学年の発達段階に応じた講義、演習、ワークショップ等・生徒と社会がつながる教育の取組等 講師: 卒業生や地元企業勤務者等
	1,980	「教えて先輩」版 企業に出向き、職業観・勤労観や生き方あり方について学ぶ 訪問先: 卒業生等が働く企業
合計	11,157	

3 これまでの取組状況、改善点

- 各高校では、各教科の授業、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施してきている。
- また、県教育委員会では、平成25年度からキャリア教育推進会議を開催し、普通科も含めた高校のキャリア教育の在り方について検討するとともに、専門高校(9校)では、「学校と地域のネットワーク会議」を開催し、企業からの意見を参考に、授業や教育環境を改善したり、全県立高校(24校)で、地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施したりしている。
- 近年、就職率(県内就職者も増加)も上がっており、一定の成果は出ている反面、新規高卒就職者の早期離職率が他県に比べて若干高い傾向にある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高校土曜授業等 実施事業	4,000	3,000	1,000				4,000	
トータルコスト	4,000千円（前年度 3,000千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	企画、講師依頼							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日の特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 実施重点校への支援（定数）</p> <p>土曜授業を実施する県立高等学校に対し、授業の実施に必要な教職員の配置を行う。 実施校：県立高等学校 1校 回数：月2回程度（土曜日の午前中に実施）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土曜授業対応教員：3人（平成28年度まで） 養護担当非常勤職員：授業を行う土曜日のみ養護担当非常勤職員を配置し、生徒の突発的なケガや病気に対応</p> </div> <p>(2) 実施モデル校への支援</p> <p>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。 実施校：県立高等学校 10校程度</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然を活用した体験活動 ・地域学習を兼ねた地元を探究する活動 ・地元大学生等を活用した土曜学習会 ・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組 等 <p>【経費】</p> <p>実施モデル校への支援費 4,000千円 （講師謝礼、旅費、材料費、保険料、バス借上代等）</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
英語教育強化推進事業	14,542	8,594	5,948	10,534		7	4,001	
トータルコスト	17,648千円 (前年度 11,690千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	教員派遣、研修企画・実施、指標作成等、拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

1 事業の概要

新学習指導要領の全面実施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理する。
また、グローバル化に対応した教育環境づくりのモデルとして、小中高が連携した英語教育の強化 地域を指定し、先導的な英語教育を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
鳥取県英語教育推進会議	564	○大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定および目標管理(国10/10)
(新) 英語教育研修協力校支援事業	4,368	○大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修(国10/10)
英語担当教員等の指導力向上	4,934	○国が行う指導力向上研修(国内)への派遣 ○県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 ○推進リーダーによる伝達研修の実施(国10/10) ○中学校英語指導法研修(H26~4年間)(国10/10) ○高等学校における高度な言語活動実施のための研修(国10/10) ○外国語指導助手の指導力等向上研修(国10/10)
小・中・高を通じた英語教育の推進	2,450	○英語教育強化地域拠点における目標・内容の検討(国10/10) ○中学校におけるCan-Doリスト形式の学習到達目標の作成(国10/10)
(新) 英語教育推進フォーラム	298	○県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等(国10/10)
(新) 江原道教員受入事業	120	○江原道の教員等が県内で先進的な取組をしている学校の授業参観を行い、県内教員と研究協議
非常勤職員の配置	1,808	○事務補助1名
合計	14,542	

3 これまでの取組状況、改善点

- 小・中・高一貫して見通しを持った英語教育を推進するために、平成25年度から英語教育推進室を設置し、鳥取県の小学校、中学校、高等学校の英語教育の到達目標を設定するとともに、中学生用鳥取県版副教材に続いて教師向け「指導事例集」の作成を行った。
- 4技能(聞く・話す・読む・書く)の能力ベースの目標を確立し、日々の授業に反映させることで授業改善と生徒の英語力の向上を図る。

新学習指導要領実施スケジュール



※国の研究開発学校・教育課程特例校に指定された場合は、H30以前でも新指導要領の先行実施が可能

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7959)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	17,654	16,014	1,640	4,957		(諸収入) 3,150	9,547	
トータルコスト	23,090千円 (前年度 21,431千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	9,615	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成 ・派遣先：韓国、シンガポール、ニュージーランド ・派遣人数：28人程度(1/2負担)
高校生海外体験支援事業(短期留学)	2,000	2～6週間程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額：往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数：10人
高校生海外留学支援事業	2,400	1年程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額：往復運賃・滞在費用の上限30万円 ・助成人数：8人(国10/10：5人、単県：3人)
高等学校等海外派遣支援事業	3,000	各学校で実施する2週間～1年未満の海外派遣プログラムに助成 ・助成額：往復運賃・滞在費用の上限10万円 ・助成人数：1校当たり10名、3校(国10/10)
高校生英語弁論大会	182	英語学習の総合的な成果発表の場として開催
高校生海外留学・海外体験説明会	97	留学説明会及び留学経験者との意見交換会(国10/10)
海外勤務者派遣事業	360	海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成(国10/10)
合計	17,654	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・高校生海外留学・海外派遣説明会に参加する生徒は増加傾向にある。
- ・留学を考えている生徒・保護者も一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。

区分	H22	H23	H24	H25	H26
高校生海外留学・海外派遣説明会参加生徒数	47人	49人	72人	77人	49人
留学者数	4人	3人	4人	5人	4人 (H26.10)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7539）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 （雑収入）	一般財源	
教職員人事管理費	10,722	6,293	4,429			7	10,715	
トータルコスト	67,407千円（前年度 62,788千円）[正職員：7.3人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。								
2 事業内容								
区分	内容							
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立高等学校の定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・人事給与全国会議等への参加 ・「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ・時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム、勤務時間管理サポートシステム等の運用 							
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理のための諸規程の制定・改廃 ・校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ・文部科学省各種研修への参加 など 							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
イングリッシュチャ ワールーム設置事業	31,035	28,868	2,167			114	30,921	
トータルコスト	32,588千円 (前年度 30,416千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 6.0人]							
主な業務内容	イングリッシュチャワールームの運営							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生の英語力向上対策の一環として、中学校の中に、日常的に英語に触れることができる場所(イングリッシュチャワールーム)を作り、外国人指導者を常駐させ、生徒の英語のコミュニケーション能力を高める。

設置予定校: 6校(鳥取北、倉吉西、倉吉河北、境港第二、境港第三、日南)

2 事業内容

- ・中学校に空き教室等を活用して専用スペースを設置し、指導者を常駐させる。

(指導者の活動例)

区 分	業 務 例
授業等	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解、国際理解教育に関する授業や集会 ・生徒が使える読み物教材、リスニング教材の作成 ・英語授業の中で外国語指導助手(ALT)としてティームティーチング ・近隣小学校の外国語活動への協力
昼休憩・ 放課後	<ul style="list-style-type: none"> ・おしゃべりタイム ・校内放送(ラジオ番組のような)を担当 ・英検二次面接等の練習 ・音読・暗唱・スピーチ指導 ・文化祭での英語劇・英語合唱の指導

- ・指導者は設置校以外の近隣の学校にも出向いて、同様の活動を行う。

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
指導者人件費	25,947	ALT 6人分の報酬、共済費
指導者活動経費等	3,504	研修旅費、県内活動旅費等
負担金	984	(財)自治体国際化協会負担金等
備品、教材費等	600	イングリッシュチャワールーム教材費
合計	31,035	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・グローバル化が進む中で、英語を使ったコミュニケーション力を身につけることが必要。
- ・現在、中学生が学校で英語に触れる時間は週4時間の英語の授業の時間のみであり、生徒が自主的に英語に触れることのできる機会を増やす必要がある。
- ・チャワールームに配置された外国語指導助手(ALT)は、学校に馴染み、生徒たちとの良好な関係を築いており、生徒の英語学習への動機付けとなっている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
とっとりイングリッシュクラブ	1,339	1,505	△166				1,339							
トータルコスト	3,669千円 (前年度 3,827千円) [正職員: 0.3人]													
主な業務内容	事業企画、参加者募集													
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生と高校生を対象に、年間を通じて英語による体験活動を実施し、英語によるコミュニケーション能力の伸長を図る。</p>														
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとりイングリッシュクラブ</td> <td>1,339</td> <td>月1回程度の体験活動(全6回) 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ 対象: 中学1年生~高校3年生</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	とっとりイングリッシュクラブ	1,339	月1回程度の体験活動(全6回) 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ 対象: 中学1年生~高校3年生
区 分	予算額	内 容												
とっとりイングリッシュクラブ	1,339	月1回程度の体験活動(全6回) 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ 対象: 中学1年生~高校3年生												
<p><年間活動計画></p> <p>4月 クラブ員募集</p> <p>5月 体験活動1回目(東部地区)</p> <p>6月 体験活動2回目(中部地区)</p> <p>8月 2泊3日英語キャンプ(中部地区)</p> <p>10月 体験活動3回目(西部地区)</p> <p>11月 体験活動4回目(東部地区)</p> <p>1月 体験活動5回目(中部地区)</p> <p>2月 体験活動6回目(西部地区)</p>														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>生徒を登録制にしたことで、年間を通じた参加により、継続的な指導効果が見られた。</p> <p>また、生徒同士の横のつながりや学年を超えた縦のつながりから交流が深まり、ともに英語を学ぶ仲間として、学習や活動の意欲の高まりが見られた。</p> <p>外国語指導助手(ALT)を県の英語教育への推進に主体的に関わらせることにつながった。</p>														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	18,138	20,682	△2,544				18,138	
トータルコスト	18,915千円 (前年度 21,456千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
兵庫教育大学大学院等への派遣	10,484	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成(2人) 派遣先…兵庫教育大学大学院(2年間) ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先…静岡大学(1人×1年間) 東京大学(5人×年10回程度)
中央研修講座への派遣	1,300	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 派遣先 独立行政法人教員研修センター 派遣期間 校長・教頭…15日間(2人) 中堅教員…27日間(5人)
内地留学派遣	2,880	教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成(3人)
教員研修センター教育課題海外派遣(16日間)	1,200	現在の教育課題について、独立行政法人教員研修センターの「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」を活用し、先進的に取り組んでいる諸外国の課題に対する取り組みを学ぶとともに、教育現場が抱える重要な教育課題に対応する研修指導者を育成(3人)
各種研修会・講習会への派遣	2,100	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣(15人程度) ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会への派遣
教員要件に係る研修等	174	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士(みなし資格) 6人
合計	18,138	

【参考】

○教員研修センター英語教員海外派遣(2か月) [外国語教育改善指導費]

英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究、大学等での専門的な授業及び実生活を通じて、確かな知識の習得及び指導力の向上を図り、英語で行う授業改革をすすめるリーダーを育成する。(2人)

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 [英語教育強化推進事業]

県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員(英語科等)を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する(高校2人)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,331	1,396	△65				1,331	

トータルコスト 5,214千円 (前年度5,266千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 評価実施、評価結果公表、評価結果反映

工程表の政策目標(指標) 特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

全県立学校33校(鳥取豊学校ひまわり分校含む)において、毎年8~9校ずつ第三者評価を実施する。

評価検討委員会委員	24名(大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業関係者、PTA関係者等)
実施学校数	8校(高等学校6校、特別支援学校2校)
委員会開催回数	3回
評価に係る学校訪問回数	各校年2回
評価チーム編成	24名の委員を3名8チームに編成 各チームが1校ずつ評価を担当

2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い

区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について評価して意見提言	○前年度の自己評価及び学校関係者評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定
実施回数	毎年	毎年	4年に1回
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度から毎年8校ずつ実施しており、平成25年度で一巡したため、平成26年度から二巡目となった。
- 各学校においては、評価書に基づく改善計画が進行し、より開かれた学校運営が行われている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	137	137	0				137	
トータルコスト	17,997千円（前年度17,937千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	高校の在り方の検討							
工程表の政策目標（指標）	人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成24年10月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成25年度～平成30年度）」に基づき学級減等を実施するとともに、平成31年度以降の県立高等学校の在り方について検討する。								
2 検討内容								
(1) 平成30年度までの在り方								
① 今後に必要な学級減の対象とする学校の検討 平成30年度までに8学級減を予定しており、既に決定している6学級を除く、平成29年度以降に減じる2学級の対象校を検討する。 【決定済】平成26年度：3学級、平成27年度：1学級、平成28年度：2学級								
② 地域と連携した教育の推進 中山間地域の学校について、他県の事例も参考にしながら、地域と連携して魅力や特色のある学校づくりの方策について検討する。								
(2) 平成31年度以降の在り方 平成26年9月29日に県教育審議会から、平成31年度以降の県立高等学校の在り方について答申を受けた。 今後、関係者との意見交換やパブリックコメントを実施しながら平成27年度中を目途に基本方針を策定する。								
〈答申〉								
「次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について」 ・グローバル化や情報化、少子高齢化により一層進展するなど社会が大きく変化する中で、生きる力を育み、時代の要請に応じていく高等学校教育の在り方 ・県人口や生徒数の減少に対応した高等学校の在り方								
3 これまでの取組状況、改善点								
〈これまでの経緯〉								
時期	内容							
平成24年10月	今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成25年度～30年度）を策定							
平成25年3月	平成26年度の学級減、学科改編について決定							
4月	平成31年度以降の県立高等学校の在り方について県教育審議会に諮問							
6月～平成26年9月	県教育審議会学校等教育分科会において審議（9回）							
平成25年12月	平成27年度の学級減について決定							
平成26年9月	平成31年度以降の県立高等学校の在り方について県教育審議会から答申							
9月～	平成31年度以降の県立高等学校の在り方の検討（関係機関等との意見交換、パブリックコメント等）							
12月	平成28年度の学級減、学科改編について決定							
平成27年度中	今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成31年度～37年度）を策定予定							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：792-9）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
公立高等学校就学支援事業	823,195	439,275	383,920	823,185		10		
トータルコスト	824,748千円（前年度 439,275千円）[正職員：0.2人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	就学支援金等の支給							
工程表の政策目標(指標)	安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等修学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。（国10/10 学校設置者である県の授業料に充当（県による代理受領））

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
高等学校等就学支援金 対象：市町村民税所得割額 304,200円未満の世帯	812,215	○県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。 対象生徒：7,024人（2学年分：見込み）
学び直しへの支援（高等学校等修学支援事業費補助金）	357	○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の修学支援金支給期間である36月（定時制・通信制は48月）の経過後も、卒業までの間（最長2年）、継続して授業料の支援を行う。
非常勤職員の配置等	5,412	○認定等事務補助（人権教育課の奨学のための給付金業務担当と兼務）1名 ○県立高等学校の就学支援金審査事務の一部外部委託
就学支援金認定関係事務費	5,211	○職員旅費、パソコンリース代、消耗品、郵券代
合 計	823,195	

〔参考〕

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。（平成26年3月以前入学生は不徴収を継続）

※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	42,861	45,002	△2,141				42,861	
トータルコスト	85,569千円 (前年度 89,114千円) [正職員: 5.5人]							
主な業務内容	県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験(年2回実施)						
教育指導費	10,701	○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代						
教育文化振興費	2,125	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成						
全国大会等派遣事業	26,703	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟、県高等学校体育連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣						
(臨) 第56回中国地区高等学校定時制通信制教育振興会大会への助成	100	○平成27年11月11日(水)～11月12日(木)に鳥取市で開催される第56回中国地区高等学校定時制通信制教育振興会大会への助成						
県立高等学校授業料等徴収事業	3,232	○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託						
合計	42,861							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	5,250	4,345	905			5,250		
トータルコスト	383,406千円（前年度 381,234千円）〔正職員：48.7人〕							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 平成28年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力検査問題の作成 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成28年度版高校ガイド（高校入試パンフレット）の作成 ○県立高校入試改善研究専門委員会の開催 ○全国入試改善協議会等への派遣 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
未来を拓く学力向上事業	11,019	9,543	1,476	1,939		517	8,563	
トータルコスト	29,655千円 (前年度27,343千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 事業の内容

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
学校連携チャレンジ・サポート事業	6,000	学校の枠を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組 〈11校13事業〉 県外教員との授業交流、3校合同難関大学対策講座、商業教育フォーラム、科学を創造する人財育成事業、地域創造ハイスクールサミット、総合選択制高校交流事業等
エキスパート教員育成事業	645	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会〈対象: 5人〉
高校生理数課題研究等発表会	314	数学、理科に関する探究活動を推進するための理数系の優秀研究の発表会
「科学の甲子園」鳥取県大会	1,194	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会。優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施
専門高校活動成果発表会	927	全ての専門高校における特色ある取組や活動成果のプレゼンテーション大会
(新) エネルギー教育支援事業	1,939	国委託事業を活用した理科及び課題研究等におけるエネルギー教育等 (国10/10)
合計	11,019	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
グローバル・リーダー育成事業	16,794	17,040	△246	16,771		23		
トータルコスト	16,794千円 (前年度 17,040千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	関係機関との調整、スーパーグローバルハイスクールの運営支援							
工程表の政策目標(指標)	社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業を活用して、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援する。

(指定校: 県立高等学校1校、指定期間: 5年間)

2 事業内容

【指定校の具体的な取組内容(例)】

- ・国内の大学と連携した人文科学、社会科学系科目の設置(教育課程の特例化)
- ・上記の科目の「外国人教師」による授業実施
- ・国内の大学と連携した協同研究
- ・海外の高校と双方向通信による交流活動や合同授業
- ・海外の高校・大学への訪問

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
非常勤職員の配置	5,718	外国人教員 1名 事務補助 1名
運営指導委員会	552	外部有識者等を交えた、運営指導委員会の開催
国内研修	1,292	研修講師謝礼、旅費
国外研修	6,576	事前調査、生徒・教職員派遣費
情報端末リース料	1,830	ICTを活用した授業実施のためのタブレット端末リース等
事務費	826	報告書印刷、図書購入費等
合計	16,794	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
外国語教育改善指導費	127,990	120,302	7,688			463	127,527	
トータルコスト	173,027千円 (前年度 165,188千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員: 26.0人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

グローバル化が進展した現代社会において必要となる外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国語指導助手 (ALT) を配置する。
また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容			
外国語指導助手 (ALT) の配置	125,590	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETプログラム) 計画」に基づき外国語指導助手を配置			
		区分	H26	H27	配置の考え方
		英語	21人	23人	・全日制高校のうち21校 (全22校中) に原則1名ずつ配置 ・探究文科コースで英語教育を重視している学校 (八頭高校) に1人加配 ・英語による授業改革の強化と定時制での英語指導の強化に取り組んでいる学校 (米子東高校) に1人加配
		中国語	1人	1人	・青谷高校 (東部地区の拠点校)
		韓国語	2人	2人	・青谷高校 (東部・中部地区の拠点校) ・米子高校 (西部地区の拠点校)
計		24人	26人		
日本人英語担当教員の海外派遣	2,400	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 2人 [H26: 2人]			
合計	127,990				

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学習指導要領改訂により、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、外国語指導助手の役割が大きくなっていることから、平成27年度から外国語指導助手 (英語) を2名増員する。
- ・英語の授業を英語で行うことが基本となり、各学校では外国語指導助手を活用した、コミュニケーション能力育成の取組が進んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1.項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	6,524	6,895	△371				6,524	

トータルコスト 25,937千円 (前年度 26,243千円) [正職員: 2.5人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、市町村・国高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容						
社会人講師活用事業	5,887	次の分類により一般の社会人を招聘する。 <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術、専門分野の優れた知識・技能を有する講師 ・「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師 (日野高等学校音楽系列) 						
県立高校・大学教員交流事業	637	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。(鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H27 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H27 予定校数	鳥取大学	8校	鳥取環境大学	5校
大学名	H27 予定校数							
鳥取大学	8校							
鳥取環境大学	5校							
合計	6,524							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識や技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実践することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を深め、授業力の向上につながっている。
- ・高大連携事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。

[社会人講師活用事業の実施状況]

H24: 22校 延べ952時間

H25: 22校 延べ818時間

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	5,855	4,421	1,434				5,855	
トータルコスト	11,291千円 (前年度 9,838千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
資格取得支援	4,363	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術 介護職員初任者研修 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H25実績 66名 H26(見込) 70名 鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度 地域社会や福祉施設等での活動に積極的に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定 職業教育技術顕彰 職業教育に関する資格取得者や各種大会等の成績優秀者を表彰し、職業教育への学習意欲を喚起 						
農業後継者育成支援	1,430	<ul style="list-style-type: none"> 県外先進地農家への留学研修 将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。(北海道への派遣) 						
就職環境の整備	62	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置(定数) 進路指導の充実や求人開拓等を行うため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員として配置。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置) 就職問題検討会議 経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。 進路指導研究協議会 県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。 連絡会議 就職に係る情報共有等 						
合計	5,855							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特例教育課程による地域研究事業(教育研究開発事業)	1,993	2,958	△965	1,993				
トータルコスト	3,546千円(前年度 4,506千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	特例教育課程の編成・実施							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、県立高校1校を文部科学省「教育研究開発事業」の研究開発学校に指定し、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程、指導方法について、研究開発を行う。</p> <p>※指定校: 岩美高等学校 (H25~H28: 4年間)</p>								
<p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生として地域に貢献する活動を通じて、将来の地域を支える人材を育成するための地域の教材化と、それをもとにした普通科としてのキャリア教育の指導に関する研究開発 ○必修科目である「科学と人間生活」に代えて、「山陰海岸ジオパーク」を扱う学校設定科目を設置 ○ジオパーク関連産業へのインターンシップ等、新しいキャリア教育関連事業の計画を作成・実行 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
指導方法の改善に関する実践研究(教育課程研究指定校事業)	1,708	1,563	145	1,708				
トータルコスト	1,708千円(前年度 1,563千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	授業づくりに関する実践研究							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>新学習指導要領の実施を踏まえ、県立高校2校を国立教育政策研究所教育課程研究センター研究指定校に指定し、生徒の知識・技術の定着・向上のための指導と評価の工夫改善に関する実践研究を行う。(H26~H27: 2年間)</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
研究指定校	予算額	内 容						
鳥取商業高等学校	534	<p><実施科目: 「ビジネス基礎」></p> <ul style="list-style-type: none"> 自ら理論立てて思考し、表現する主体的な「学び」を促進するため知識構成型ジグソー法を活用した指導方法及び評価方法の研究 授業改善及び評価方法の研究のための県外高校授業実践、大学講師等による研究への指導 <p><実施科目: 「マーケティング」></p> <ul style="list-style-type: none"> 経済社会やビジネスの動向に理解を深めようとする姿勢と課題解決能力を身に付けさせるため、ケーススタディを活用した指導方法及び評価方法の研究 授業改善及び評価方法の研究のための県外高校授業実践、大学講師等による研究への指導 						
米子南高等学校	1,174	<p><実施科目: 「生活産業基礎」「課題研究」等></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の食材を生かした商品開発と、地域・全国を対象にした商品販売実践に基づく開発商品の検証と改良・改善 生活産業に関する商品開発やサービス提供等に関する課題解決に向けた創造的な能力と実践的な能力を身に付けさせるための指導方法の工夫 						
合計	1,708							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
定時制通信制教育振興費	1,376	1,402	△26				1,376																
トータルコスト	3,706千円 (前年度 3,724千円) [正職員: 0.3人]																						
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給																						
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科書等給付費</td> <td>385</td> <td>定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助</td> <td>170</td> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成</td> </tr> <tr> <td>県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給</td> <td>821</td> <td>面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	教科書等給付費	385	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成	県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給	合計	1,376	
区 分	予算額	内 容																					
教科書等給付費	385	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援																					
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成																					
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給																					
合計	1,376																						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
中学校のための高等学校理解促進事業	1,000	1,000	0				1,000							
トータルコスト	1,777千円 (前年度 1,774千円) [正職員: 0.1人]													
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成													
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。</p>														
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料「輝け! 夢」の作成</td> <td>1,000</td> <td>各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布
区分	予算額	内容												
進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布												
<p>※学校裁量予算を活用し、各学校では、高等学校体験入学(夏季休業中)や高等学校参観週間(7月~9月)を実施している。</p>														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
文化芸術活動支援事業	49,971	56,515	△6,544				49,971																			
トータルコスト	52,301千円 (前年度 58,837千円) [正職員: 0.3人]																									
主な業務内容	指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い																									
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>文化庁活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。</p> <p>11月に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の準備・成功を契機として、全国レベルの文化庁養成と、鳥取県の高校の文化庁活動の発展・充実を図る。</p>																										
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化庁校外・合同練習会等支援事業</td> <td>2,708</td> <td>校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。</td> </tr> <tr> <td>備品整備事業</td> <td>6,000</td> <td>大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能に係る備品整備 楽器整備 その他の備品整備 </td> </tr> <tr> <td>県高等学校文化連盟助成</td> <td>18,929</td> <td>県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 </td> </tr> <tr> <td>文化庁パワーアップ事業</td> <td>22,334</td> <td>近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 県外の優秀指導者による生徒への指導 近隣の高校等の合同練習会 部門運営生徒育成研修会 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者研修への派遣 特別支援学校生徒との共演や合同練習等 中学校文化部員の総合開会行事への招待 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,971</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	文化庁校外・合同練習会等支援事業	2,708	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能に係る備品整備 楽器整備 その他の備品整備 	県高等学校文化連盟助成	18,929	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 	文化庁パワーアップ事業	22,334	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 県外の優秀指導者による生徒への指導 近隣の高校等の合同練習会 部門運営生徒育成研修会 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者研修への派遣 特別支援学校生徒との共演や合同練習等 中学校文化部員の総合開会行事への招待 	合計	49,971	
区分	予算額	内容																								
文化庁校外・合同練習会等支援事業	2,708	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。																								
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能に係る備品整備 楽器整備 その他の備品整備 																								
県高等学校文化連盟助成	18,929	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 																								
文化庁パワーアップ事業	22,334	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 県外の優秀指導者による生徒への指導 近隣の高校等の合同練習会 部門運営生徒育成研修会 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者研修への派遣 特別支援学校生徒との共演や合同練習等 中学校文化部員の総合開会行事への招待 																								
合計	49,971																									

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高校生まんが・メディア芸術活動事業	9,298	4,839	4,459			10	9,288	
トータルコスト	9,298千円 (前年度 4,839千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	講習会等企画実施、作品集等作成補助、情報発信業務							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

「まんが王国とっとり」を盛り上げるために発足した『高校生「まんが王国とっとり」応援団』で積み上げてきた活動を発展させ、高校生の文化活動の活性化を目指す。また、11月の「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」で「まんが部門」を開催することで、鳥取県の魅力を生き生きと他府県に伝え、地域を支える人材の育成を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
まんがの描き方ワークショップ	1,380	著名人によるワークショップや交流会
まんがコンテスト	70	手話や地域の特性等を題材とした、まんが教材作品コンテスト
まんが甲子園への出場(参加)	375	高知県で開催されるまんが甲子園本選への出場(参加)
韓国高校生との交流	3,178	江原アニメーション高校の生徒との交流
近畿地区高校生徒の交流	1,826	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会まんが部門に他府県代表を招き、交流するとともに鳥取県をPR
コーディネーター1名の配置	2,469	・参加者同士のネットワーク作りと活動の推進 ・参加者の在籍する高校に出向いてのまんが制作指導
合計	9,298	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・『高校生「まんが王国とっとり」応援団』の活動を通じた学校を超えた交流により、生徒のコミュニケーション能力や社交性が高まっている。
- ・まんがを描く力がステップアップするようなプログラムをワークショップの中心に据えるとともに、積極的に参加してもらうように工夫を凝らして、生徒の創作意欲を高め達成感を持たせる仕掛け作りにも心がけて企画、運営をしている。
- ・ワークショップや講演会に参加している生徒の技術の向上が目覚ましく、特に、発足当時1年生だった生徒が3年生となった現在、積極的に参加し続けている生徒の作品の完成度は高くなり、まんが関連への進路を目指す生徒が出てきている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につなぐ高校生活支援事業	11,211	11,262	△51				11,211	
トータルコスト	21,306千円 (前年度 21,323千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	生徒への周知、指導助言、研修会開催、関係実施機関との日程等調整							
工程表の政策目標 (指標)	学力向上の推進、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取り組みを行う。

〈とっとり夢プロジェクト事業〉

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画・活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

〈いじめ問題支援事業〉

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

〈高校生マナーアップ推進事業〉

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
とっとり夢プロジェクト事業	2,000	○支援対象: 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動 (対象となる活動) ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動
いじめ問題支援事業	9,111	○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握 全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制1、2年生 定時制1～3年生 ○教職員の研修 心理検査結果の分析や活用に関する研修の実施
高校生マナーアップ推進事業	100	○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回) ・JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ・列車乗車による乗車マナー指導 ・各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導
合計	11,211	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自己理解・他者理解 アプローチ事業	3,710	3,365	345				3,710	

トータルコスト 29,335千円 (前年度28,904千円) [正職員: 3.3人]

主な業務内容 学校支援、ネットワーク構築

工程表の政策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校3校を特別な支援を必要とする生徒を支援していくための「リーダー校」とし、「高等学校特別支援コーディネーター」を配置して、障がい等のある生徒への指導・支援の充実を図る。また、リーダー校以外の21校を「アプローチ校」として、リーダー校等の助言を受け、当該校特別支援教育担当者を核として支援の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額	内容
リーダー校と アプローチ校 の連携	840	リーダー校の高等学校特別支援コーディネーターが、県内高校からの要請に応じて、発達障がい教育拠点や関係機関と連携し、当該校の指導・支援に協力・助言等を行う。 ※発達障がい教育拠点 白兔養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校
(新) 自己理解・他者理解のための生徒対象研修	390	生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 例) 人権教育課、子ども発達支援課の講師派遣事業を活用した講演、障がいのある児童生徒等との交流及び共同学習、作業体験、ボランティア活動
(新) 自立力アッププロジェクト(自立活動等の研究)	1,530	各学校において特別支援学校、若者サポートステーションなどの関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着するための実践研究を進める。 例) ・個別の指導計画を作成し、自立活動の指導・支援 ・SCや専門家と連携し、心理検査を活用した自己理解を促進 ・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援 ・校内における通級指導的な取組の研究
高等学校特別支援教育研修	478	○リーダー校コーディネーターの研究協議及びスキルアップ研修(年1回) ○全県立高等学校特別支援教育担当者等が出席する特別支援教育に関する研修(年1回)
(新) パンフレット作成	472	「高等学校における特別な支援を必要とする生徒支援ネットワーク」で構築したネットワークを各高校や関係機関等に周知するためのパンフレットを作成
合計	3,710	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICTを活用した学び直しプロジェクト	940	0	940				940	
トータルコスト	940千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	学習定着指導							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

基礎的な学力が不足し、学習への興味関心を持たない生徒に対し、学校独自の基礎科目(学び直し)を設定し、ICT機器を活用しながら、中学校で学習してきた内容を振り返らせ、学習及び学力の定着指導を行うとともに、高校の学習内容への効果的な接続を研究し、生徒の学ぶ意欲を育成する。

2 事業の内容

○モデル校1校を指定し、学校独自で設定した基礎科目の授業において、小中学校の学力を補うために、学習の一部をデジタル化し、独自作成問題をタブレット型端末のアプリケーションソフトに乗せ、生徒の学習レベルにあった問題を教材に用いて振り返り学習を行う。

※モデル校: 智頭農林高校

※使用するアプリケーションソフトは、タブレット端末で記述・記入が可能なドリル形式のものを想定

○特別な支援を要する生徒がいる学校、特別支援学校等と連携をとり、タブレット端末を用いた学び直しの効果的な学習活動の充実を図る。

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
アプリケーションソフトの導入	940	ライセンス料(50台まで接続)、初期導入費用、サーバー構築費

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
倉吉農業高等学校 演習林活用事業	8,317	9,188	△871	3,030		3,311	1,976	

トータルコスト 9,094千円 (前年度10,736千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 委託契約、検討会実施

工程表の政策目標(指標) 特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

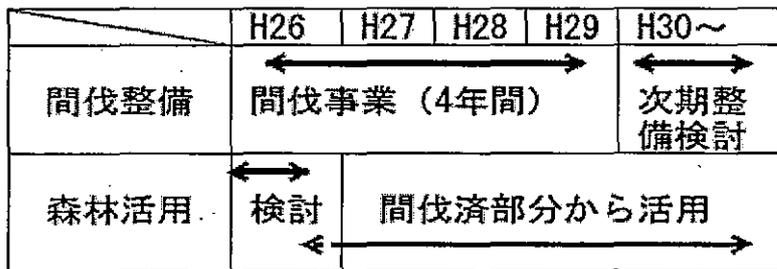
近年、手入れが十分できていなかった倉吉農業高等学校の演習林(約110ha)について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての利活用を行う。

2 事業の内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
演習林の間伐整備	8,205	演習林のうち、スギ林を中心に約32ha部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を行う。 (平成26年度～4年計画を想定)
演習林活用事業	112	演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や、森林の保全を図ることで、地域貢献にも寄与する。 〈活用例(想定)〉 ・五感を楽しませる山体験、火おこしで沸かした湯での野点、コシアブラ・鷹の爪・ミズ・ホウの葉等の天ぷらづくりなど、自然の恵みを感じる活動等
計	8,317	

【整備・活用スケジュール】



3 これまでの取組状況、改善点

- ・大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理が出来ていない状況にある。(現在の利用状況: 年15日程度)
- ・近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取り組みを行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】ICTを活用した学習環境の研究	0	2,675	△2,675					
トータルコスト	0千円 (前年度2,675千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 研究委託期間が終了したため。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】ICT活用学校いきいきプロジェクト事業	0	3,874	△3,874					
トータルコスト	0千円 (前年度3,874千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立学校勤務時間管理サポートシステム整備事業	0	6,549	△6,549					
トータルコスト	0千円 (前年度8,871千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) <ul style="list-style-type: none"> 県立学校教職員の出退勤時刻等を正確に把握するための県立学校勤務時間管理サポートシステム (ICカード) について、全県立学校への整備が終了したため。 毎年度必要となるシステムの運用管理費等は、教職員人事管理費に組替える。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線: 7519)

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
社会教育企画費	10,302	11,719	△1,417			10	10,292	
トータルコスト	25,056千円 (前年度26,423千円) [正職員: 1.9人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育委員会議等の開催	641	社会教育に関する諸計画の立案等 (委員12名、年3回開催)						
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。						
各種表彰選考委員会の開催	85	文部科学省が行う各種表彰について、選考委員会を開催する。						
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	9,396	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。						
合計	10,302							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線: 7.520)

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	6,395	4,942	1,453				6,395	
トータルコスト	11,831千円 (前年度9,585千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進歩に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ケータイ・スマホ・ゲーム機・音楽プレーヤー等のインターネット端末が急速に普及する中で、ネット犯罪やネット依存などが社会問題となっているため、保護者をはじめとする大人へ、ケータイ(スマホ)・インターネットとのより良い接し方についての教育啓発を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会事業 (委託先: ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)	1,774	①ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会の開催 メディアとの関わり方やケータイ・インターネット教育啓発推進の方向性や施策について検討する。 ②「電子メディアとの付き合い方フォーラム」の開催 乳幼児の保護者、家庭教育支援関係者等を対象として、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について、広く周知・啓発を行う。 ③啓発リーフレット作成・配布(12月) 小学生、中学生及びその保護者向けに啓発パンフレットを作成、配布する。						
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)	2,703	①鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員派遣 (派遣実績: 平成25年度 246件、平成26年度 112件(12月末まで)) ・PTAや地域等で開催される学習会に講師を派遣 ②鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員研修 「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」のスキルアップを図る研修会を実施(地区別2回ずつ) (推進員養成実績: 115人(平成26年度末見込))						
ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	465	新聞広告による広報						
(新) ケータイインターネットをはじめとする子どもたちの生活実態調査アンケート事業	1,453	ケータイ・インターネット教育啓発の効果的な取組を図るため、子ども達のネット利用の最新動向及び生活実態を把握する。 対象: 小・中・高校生 各500人 同上及び幼稚園・保育園の保護者 各500人						
合計	6,395							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線: 7519)

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	2,206	1,106	1,100				2,206	
トータルコスト	8,418千円 (前年度7,297千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ、講習の開催等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員、社会教育関係者の人材育成を図る。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係者研修 (主催: 鳥取県社会教育協議会)	200	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。						
県・市町村社会教育主事等研修会	147	研修を通して、社会教育の推進における中核的役割を果たす社会教育主事等の役割を再確認するとともにその専門性の向上を図る。 (対象) 市町村の社会教育行政の中核職員 (内容) ネットワーク型行政の要としての社会教育主事のあり方を学ぶ講演・演習						
(新) 全国公民館研究集会への支援	1,100	平成27年10月に鳥取県で開催する「第37回全国公民館研究集会」に向けて、鳥取県公民館連合会が中心となって組織した同実行委員会事務局に対し、大会運営費の補助、開催支援を行う。						
県・市町村合同研究協議会の実施	218	各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題及び対応策について、市町村教育長、担当職員等と協議する。						
社会教育主事の養成	541	社会教育主事講習を鳥取県内で実施し、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」 社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。						
合計	2,206							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
社会教育団体による地域づくり支援事業	6,050	3,635	2,415			6,050	
トータルコスト	9,156千円 (前年度 5,957千円) [正職員: 0.4人]						
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等						
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実						

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容																						
社会教育関係団体支援事業	6,050	<p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">青少年団体</td> <td>鳥取県連合青年団</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>ガールスカウト鳥取県連盟</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>日本ボーイスカウト鳥取連盟</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>鳥取県子ども会育成連絡協議会</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>成人団体</td> <td>鳥取県連合婦人会</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">臨時</td> <td>鳥取県子ども会育成連絡協議会「第43回中国・四国地区子ども会ジュニア・リーダー研修会」(会場: 大山青年の家)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>日本ボーイスカウト鳥取連盟「第23回世界ジャンボリー」(会場: 山口県)</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>日本ボーイスカウト鳥取連盟「ウッドバッジ研修所ボーイスカウト課程中国・四国 第16期」(会場: 岩美町)</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>	助成先		金額	青少年団体	鳥取県連合青年団	755	ガールスカウト鳥取県連盟	455	日本ボーイスカウト鳥取連盟	457	鳥取県子ども会育成連絡協議会	772	成人団体	鳥取県連合婦人会	1,081	臨時	鳥取県子ども会育成連絡協議会「第43回中国・四国地区子ども会ジュニア・リーダー研修会」(会場: 大山青年の家)	300	日本ボーイスカウト鳥取連盟「第23回世界ジャンボリー」(会場: 山口県)	1,996	日本ボーイスカウト鳥取連盟「ウッドバッジ研修所ボーイスカウト課程中国・四国 第16期」(会場: 岩美町)	234
助成先		金額																						
青少年団体	鳥取県連合青年団	755																						
	ガールスカウト鳥取県連盟	455																						
	日本ボーイスカウト鳥取連盟	457																						
	鳥取県子ども会育成連絡協議会	772																						
成人団体	鳥取県連合婦人会	1,081																						
臨時	鳥取県子ども会育成連絡協議会「第43回中国・四国地区子ども会ジュニア・リーダー研修会」(会場: 大山青年の家)	300																						
	日本ボーイスカウト鳥取連盟「第23回世界ジャンボリー」(会場: 山口県)	1,996																						
	日本ボーイスカウト鳥取連盟「ウッドバッジ研修所ボーイスカウト課程中国・四国 第16期」(会場: 岩美町)	234																						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課（内線：7520）

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学校、公民館等の学びの場を中心とした社会教育活性化事業	2,345	0	2,345	1,000			1,345	

トータルコスト 3,898千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 市町村への事業委託、調査分析委員会の企画・運営、研修会の開催

工程表の政策目標（指標） 社会全体で取り組む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域社会における様々な現代的課題（経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、過疎化の進行等）に対し、公民館等が行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関等と連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取組みを支援し、社会教育の活性化を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校や公民館を核とした取組に対する支援	2,000	学校や公民館等の学びの場において、地域の課題解決や地域魅力化向上に資する優れた取組みを支援する。 「地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業」（国庫事業）を活用 補助率 2/3（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3） 【主な内容】 ・地域の良さを学び、見直し、活かすことを地域の人と子どもとで取り組む。 ・「ふるさと読本」の改訂に取り組む活動をとおして、地域の良さを学び、「土曜授業」への展開につなげる
公民館等の学びの場を拠点とした地域力活性化の優れた取組の全県的な普及・啓発	345	県内外の優れた取組の成果や手法を調査分析するとともに、優良事例を研修会の発表等で広く周知する。 （調査分析には県内社会教育主事や学識経験者の協力を得る。）
合計	2,345	

3 これまでの取組状況

- ・学校や地域の連携を深め、地域力を高めるため、県内公民館の先進的な取組をモデル指定し、情報発信するなど活性化を図ってきた。
- ・現代的な課題に対応するためには、公民館だけでなく、地域全体を巻き込んだ取組が必要である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線: 7944)

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	4,082	3,290	792				4,082	
トータルコスト	11,847千円 (前年度11,029千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	子ども読書アドバイザー派遣及び研修会実施、子どもの読書活動啓発							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちがより効果的に図書との関わりを持つには、子どもたちに直接本を手渡す大人の選書力や本を紹介する力が大きく影響するため、子どもの読書に関わる人材のスキル向上を図るとともに、子どもたちが読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 事業内容

(単価: 千円)

区 分	予算額	事業内容
子ども読書アドバイザー派遣事業	490	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を読み聞かせボランティア、保育士、保護者の研修会等に講師として派遣する。 (指導内容) 読み聞かせの大切さ、読み聞かせの実技指導、選書の考え方、ボランティアの心構え 等 (派遣回数) 60回程度/年
子ども読書アドバイザー研修会	508	鳥取県子ども読書アドバイザーのスキルアップや情報交換のための研修会を実施する。 (開催回数・場所) 東中西部で各1回 計3回開催
「本でつなぐわたしたちの未来」体験プロジェクト	2,678	読書離れが顕著になる中学生に、本を読むことの意義を感じる体験を提供する。 (内容) ・中学生が、子どもの憧れの職業に就いている人物の推薦本を読み、本の魅力を表現したポップを制作・応募 ・優秀なポップの応募者は、本の推薦者本人にインタビューし、夢をかなえるための努力の大切さ・厳しさと読書の意義を体感する。 (ポップ募集時期) 7月頃 / (インタビュー時期) 秋頃
鳥取県子どもの読書活動推進委員会	406	「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第3次計画)」(平成26~30年度:5ヵ年計画)に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検討会を開催する。 (開催回数) 2回/年 (活動内容) ・「子どもの読書活動推進ビジョン」に基づいた読書推進の取組の検討 ・読書推進啓発の取組の検討
合計	4,082	